

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月30日

【事業年度】 第140期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 武蔵野興業株式会社

【英訳名】 Musashino Kogyo Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 河野 義勝

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿三丁目27番10号

【電話番号】 東京(3352)1439・0380

【事務連絡者氏名】 経理部長 山崎 雄司

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区新宿三丁目27番10号

【電話番号】 東京(3352)1439・0380

【事務連絡者氏名】 経理部長 山崎 雄司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第136期	第137期	第138期	第139期	第140期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (千円)	2,500,249	2,250,007	2,089,428	2,007,885	1,661,080
経常利益又は経常損失 (千円)	259,110	154,666	114,864	183,512	17,735
当期純利益又は当期純損失 (千円)	179,871	144,436	99,954	96,025	383,952
包括利益 (千円)					425,889
純資産額 (千円)	2,603,449	2,743,338	2,839,589	2,937,137	2,524,419
総資産額 (千円)	7,613,545	7,350,814	7,092,857	6,827,646	6,024,808
1株当たり純資産額 (円)	248.45	261.84	271.10	280.46	241.08
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	17.16	13.79	9.54	9.17	36.66
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	34.2	37.3	40.0	43.0	41.9
自己資本利益率 (%)	7.2	5.4	3.6	3.3	14.1
株価収益率 (倍)	17.02	18.06	17.82	20.72	3.41
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	540,432	247,146	233,884	317,465	22,220
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	481,518	166,021	65,129	74,550	351,827
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	236,835	307,310	396,998	401,356	302,132
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	445,515	551,467	453,472	444,105	471,564
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	61 (120)	57 (115)	56 (113)	52 (104)	51 (100)

(注) 1 従業員数は、就業人員数を記載しております。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、各期において潜在株式がないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第136期	第137期	第138期	第139期	第140期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (千円)	1,943,127	1,711,258	1,546,091	1,485,443	1,159,015
経常利益又は経常損失 (千円)	164,689	105,410	59,785	119,490	66,628
当期純利益又は当期純損失 (千円)	127,854	126,798	70,221	122,392	328,045
資本金 (千円)	1,004,500	1,004,500	1,004,500	1,004,500	1,004,500
発行済株式総数 (株)	10,500,000	10,500,000	10,500,000	10,500,000	10,500,000
純資産額 (千円)	2,894,142	3,016,393	3,082,911	3,206,826	2,836,704
総資産額 (千円)	7,687,939	7,420,669	7,137,124	6,898,449	6,089,757
1株当たり純資産額 (円)	276.19	287.91	294.33	306.22	270.90
1株当たり配当額 (円)					
(内 1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	12.20	12.10	6.70	11.69	31.33
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	37.6	40.6	43.2	46.5	46.6
自己資本利益率 (%)	4.5	4.3	2.3	3.8	10.9
株価収益率 (倍)	23.93	20.58	25.37	16.25	3.99
配当性向 (%)					
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	26 (106)	23 (100)	23 (99)	22 (89)	23 (84)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
 2 従業員数は、就業人員数を記載しております。
 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、各期において潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【沿革】

- 大正9年5月 桜井新治以下8名が発起人となり、資本金11万円をもって東京都新宿区に於いて、映画興行を目的とする株式会社武蔵野館を設立し、映画館「武蔵野館」（現・「新宿武蔵野館」）を開館。
- 昭和3年12月 現在地新宿区新宿三丁目に「武蔵野館」を移転し、近代的な洋画専門館として発足。
- 昭和24年6月 旧帝都興業株式会社を吸収合併。
- 昭和24年8月 商号を武蔵野映画劇場株式会社と変更。
- 昭和24年9月 東京証券取引所に株式を上場。
- 昭和26年7月 目黒区自由が丘に「自由が丘武蔵野館」を開館。
- 昭和30年1月 大宮市所在の映画館を買収、「大宮武蔵野館」を開館。
- 昭和38年10月 東京証券取引所市場第二部に指定替。
- 昭和43年12月 武蔵野ビルを改築し、映画館、貸店舗など経営の多角化に着手。
- 昭和45年7月 「大宮武蔵野館」を取り壊し、跡地に地上8階、地下3階の賃貸ビルを建設、これを大宮高島屋に賃貸。
- 昭和48年6月 不動産部門を設置、マンション及び別荘地の分譲を開始。
- 昭和53年3月 資本金を5億円に増資。
- 昭和56年1月 埼玉県大里郡寄居町に株式会社寄居武蔵野自動車教習所（現・連結子会社）を設立。
- 昭和60年12月 中野区に「中野武蔵野ホテル」及び「中野武蔵野ホール」を開設。
- 昭和61年10月 商号を武蔵野興業株式会社と変更。
- 昭和61年10月 「自由が丘武蔵野館」を取り壊し、跡地に総合レジャービル「自由が丘ミュー」を新築し、「自由が丘武蔵野館」・「エグザス自由が丘武蔵野ミュー」（平成20年3月「コナミスポーツクラブ自由が丘」に名称を変更）をそれぞれ開設。
- 昭和63年10月 資本金を10億450万円に増資。
- 平成4年9月 第二武蔵野ビルを建設、これを株式会社丸井に賃貸。
- 平成6年10月 武蔵野ビル3階に「シネマ・カリテ」（平成14年1月「新宿武蔵野館」に館名変更）(3館)を開館。
- 平成8年4月 株式会社野和ビル(テナント飲食店ビルの経営)を合併会社として設立(現・関連会社)。
- 平成10年9月 山梨県甲府市に「甲府武蔵野シネマ・ファイブ」（5館）を開館。
- 平成15年9月 「新宿武蔵野館」（4館）のうち武蔵野ビル7階（1館）を閉館。
- 平成16年2月 「自由が丘武蔵野館」を閉館。
- 平成16年5月 「中野武蔵野ホール」を閉館。
- 平成16年8月 「中野武蔵野ホテル」を閉鎖。
- 平成16年12月 「第二武蔵野ビル」を売却。
- 平成17年2月 「武蔵野インドヨガ学園新宿校」を開設。
- 平成17年5月 株式会社リサ・パートナーズと資本・業務提携。
- 平成17年5月 「武蔵野ビル」を流動化。
- 平成19年10月 「武蔵野インドヨガ学園新宿校」を閉鎖。
- 平成23年3月 「甲府武蔵野シネマ・ファイブ」を閉鎖。
- 平成23年3月 「コナミスポーツクラブ自由が丘」を閉鎖。

3 【事業の内容】

当社および当社連結関係会社(子会社3社、関連会社2社)は映画興行事業を看板事業としてかけるとともに、保有資産の活用をはかり、賃貸を主体とした不動産関連事業や自動車教習所などを運営しております。各セグメントにおける当社および関係会社との位置付けは次のとおりです。

(映画興行事業)

当社が東京都新宿区に「新宿武蔵野館」(3スクリーン)を経営しております。また、当社が山梨県甲府市に「甲府武蔵野シネマ・ファイブ」(5スクリーン)を経営しておりましたが、平成23年3月31日をもって閉鎖いたしました。

(スポーツ・レジャー事業)

当社が東京都目黒区に「コナミスポーツクラブ自由ヶ丘」を経営しておりましたが、平成23年3月31日をもって閉鎖し、現在は営業中止中であります。

(不動産事業)

当社が埼玉県さいたま市大宮区に商業テナントビル1棟を、東京都杉並区に賃貸マンション1棟をそれぞれ経営するとともに、東京都新宿区の商業テナントビル「武蔵野ビル」の流動化による不動産ファンドに対する匿名組合出資を一部行っております。また、当社は関連会社(株)野和ビルに敷地を賃貸し、(株)野和ビルは商業テナントビルを経営しております。自由ヶ丘土地興業(株)は東京都目黒区の商業テナントビルを賃貸しております。湯村観光(株)は駐車場の経営を行っております。不動産の仲介・販売につきましては、仲介関連業務を主体に活動し、当連結会計年度は不動産の仕入・販売等の活動は行っておりません。

(自動車教習事業)

(株)寄居武蔵野自動車教習所が、埼玉県大里郡寄居町において自動車教習所を経営しております。

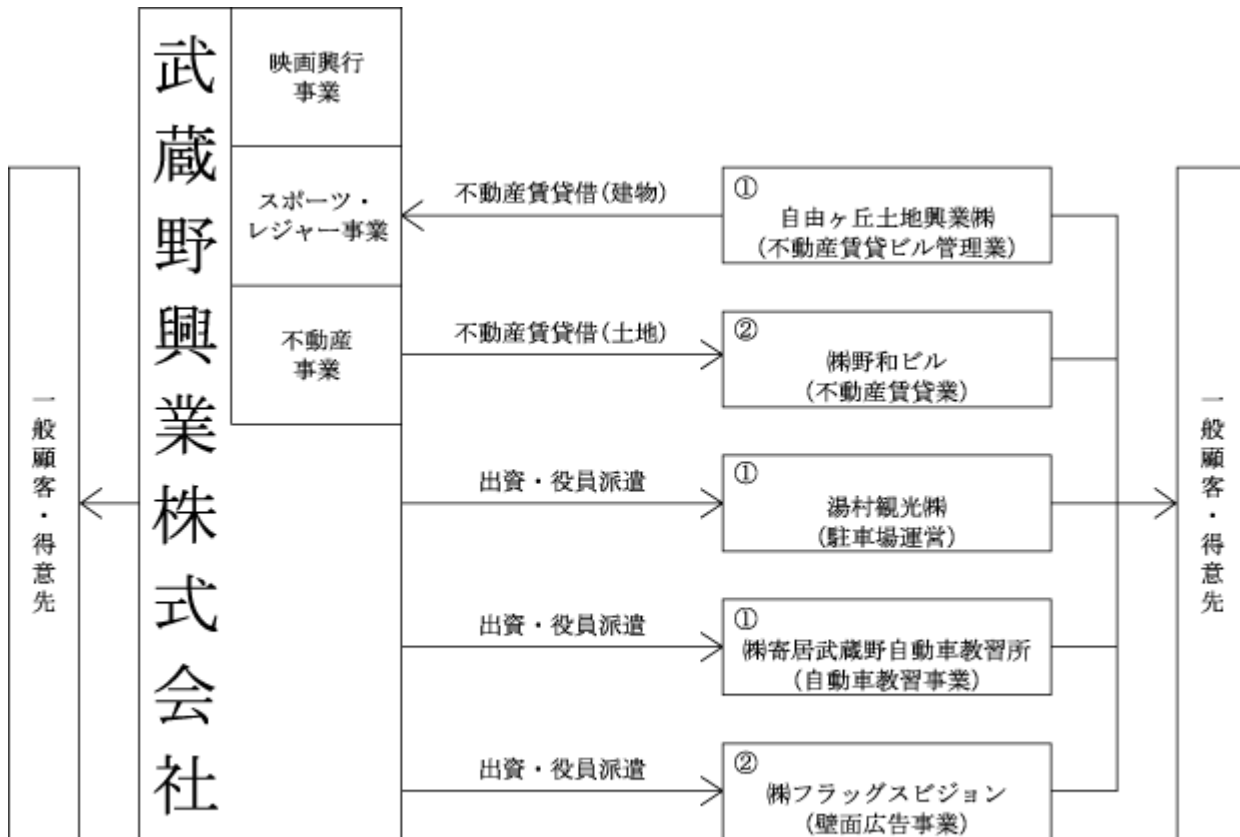
(商事事業)

当社が東京都新宿区において住宅機材の卸売および清涼飲料販売店の委託経営を、自由ヶ丘土地興業(株)は東京都新宿区において清涼飲料販売店、東京都目黒区において軽飲食店の委託経営を行っております。

(その他)

主として、当社が管理しているマクミラン・アリスの著作権事業や、当社と自由ヶ丘土地興業(株)の自販機手数料等であります。

(事業系統図)



※① 連結子会社
 ※② 持分法適用会社

- (注) 1 上記のほかに非連結子会社として、(有)エム・プラザ、(株)甲西商事、(有)平安物産の3社がありますが、いずれも会社清算中であります。なお、前連結会計年度において非連結子会社であった同和興業(株)、(株)雅味につきましては、当連結会計年度中に清算終了いたしました。
- 2 スポーツ・レジャー事業は、平成23年3月31日をもってスポーツクラブの経営から撤退したことに伴い、現在営業中止中であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱寄居武蔵野 自動車教習所 1	埼玉県大里郡	10,000	自動車教習事業	100.0		当社より土地を賃借している。 (役員の兼任4名) 提出会社よりの 168,824千円 借入金額
自由ヶ丘土地興業㈱ 2	東京都新宿区	10,000	不動産事業	100.0		当社に土地・建物を賃借している。 (役員の兼任4名) 提出会社よりの 233,000千円 借入金額
湯村観光㈱ 3	山梨県甲府市	27,000	不動産事業	93.3 (0.6)		当社より役員を派遣し、経営指導し ている。 (役員の兼任4名) 提出会社よりの 9,700千円 借入金額
(持分法適用関連会社) ㈱野和ビル	東京都新宿区	20,000	不動産事業	50.0		当社に土地・建物を賃貸借してい る。(役員の兼任2名) 債務保証の額 452,000千円
㈱フラッグスビジョン	東京都新宿区	30,000	その他	33.3		当社に土地・建物を賃貸借してい る。(役員の兼任2名)

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 1 特定子会社であります。

5 1 ㈱寄居武蔵野自動車教習所については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	348百万円
	経常利益	35百万円
	当期純利益	34百万円
	純資産額	24百万円
	総資産額	384百万円

6 1 債務超過会社であり、債務超過額は 24,338千円であります。

7 2 債務超過会社であり、債務超過額は465,654千円であります。

8 3 債務超過会社であり、債務超過額は 41,171千円であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
映画興行事業	8(34)
スポーツ・レジャー事業	4(50)
不動産事業	3
自動車教習事業	28(16)
商事事業	1
全社(共通)	7
合計	51(100)

- (注) 1 従業員数は、嘱託契約の従業員を含み、当社グループから当社グループ外への出向者を除いた就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 3 全社(共通)は、総務及び経理等の本社部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
23 (84)	44.6	14.2	4,420,000

セグメントの名称	従業員数(名)
映画興行事業	8(34)
スポーツ・レジャー事業	4(50)
不動産事業	3
商事事業	1
全社(共通)	7
合計	23(84)

- (注) 1 従業員は、当社から他社への出向者を除いた就業人員数であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社連結子会社である(株)寄居武蔵野自動車教習所には、全国労働組合総連合に属する東京自動車教習所労働組合寄居支部が組織されており、組合員18名が在籍しております。

なお、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の概要

当連結会計年度における我が国の経済は、政府による各種経済政策の効果等により景気回復に向けた兆しが一部では見られたものの、雇用情勢や個人消費の状況は依然停滞感が根強く、本格的な景気回復にはいましばらくの時間がかかるものと思われていたところ、平成23年3月11日の東日本大震災の発生により、日本経済はさらなる先行き不透明感を抱えることとなりました。

当社グループの主要な事業である映画興行界においても、全体としては、大手シネコンで上映されるような3D作品等メジャー作の好稼働もありましたが、当社のような単館系映画館においては大手シネコンの新規参入による競合や良質なミニシアター向け作品の不足もあり、厳しい経営環境となってきております。

このような状況のもと、当社グループの当連結会計年度の業績につきましては、映画興行事業部門は新宿武蔵野館において第4四半期にヒット作品をいくつかラインナップできたものの、上半期の不調や震災の影響による休業が響き、スポーツ・レジャー事業部門は依然として低迷した個人消費の影響等により会員数が伸びず、それぞれ低調な成績となりました。自動車教習事業部門は、少子化による運転免許取得需要の伸び悩みや原油価格の高騰の影響等から前年同期に比べ減収となり、不動産事業部門につきましても、当初見込んでいた一部流動化不動産の投資配当収入の期中計上がかなわず、また賃貸部門においては大口テナントの賃料減額等の影響もあり、営業成績は前年同期を下回りました。

その結果、当社グループの売上高は16億6千1百万円（前年同期比17.3%減）、営業損失は0百万円（前年同期は2億4百万円の営業利益）、経常損失は1千7百万円（前年同期は1億8千3百万円の経常利益）となり、さらには減損損失等の特別損失の発生により、当期純損失は3億8千3百万円（前年同期は9千6百万円の当期純利益）となりました。

セグメントの状況

(映画興行事業部門)

「新宿武蔵野館」は、第4四半期に作品賞を含む米国アカデミー賞4部門受賞の「英国王のスピーチ」や同じく米国アカデミー賞10部門ノミネートの「トゥルー・グリット」等の作品が好稼働したものの、震災による休業等の機会損失や上半期の不調が響き、営業成績は前年同期を下回りました。また、「甲府武蔵野シネマ・ファイブ」では、「ハリー・ポッターと死の秘宝」「最後の忠臣蔵」等、話題作を上映する機会もありましたが、近年の営業成績の伸び悩みに加え近隣の競合施設の増加もあり、将来の収益性改善の見通しは困難との経営判断から、平成23年3月31日をもって閉鎖いたしました。以上のことから、部門全体の売上高は3億8千2百万円（前年同期比10.3%減）、セグメント損失は3千万円（前年同期は1千8百万円のセグメント損失）となりました。

(スポーツ・レジャー事業部門)

「コナミスポーツクラブ自由が丘」では、一日の施設利用が90分限定という低価格設定のライト会員の募集をはじめとした多様な会員種別を用意し、またバラエティに富んだプログラムメニューの充実に力を入れ、会員数の増加と収益力の向上に取り組んでまいりましたが、競合施設の増加や設備の老朽化、長引く個人消費の停滞の影響等を背景に営業施策の結果が伴わず、将来における営業黒字化は困難との見通しにより、平成23年3月31日をもってスポーツクラブの経営から撤退いたしました。以上のことから、部門全体の売上高は2億1千1百万円（前年同期比6.2%減）、セグメント損失は4千1百万円（前年同期は5千1百万円のセグメント損失）となりました。

(不動産事業部門)

賃貸部門につきましては、当連結会計年度においては大口テナントにおいて賃料の減額があり、また、当初見込んでいた一部流動化不動産に対する投資配当収入が確定せず、売上高は前年同期を下回りました。仲介・販売部門につきましては、前年同期に引き続き、不動産の仲介関連業務を主体に活動したものの、不動産販売につきましては、具体的な仕入・販売等の活動を差し控え、業界の景気動向をうかがうに止めました。以上のことから、部門全体の売上高は4億6千9百万円（前年同期比36.7%減）、セグメント利益は3億1千8百万円（前年同期比36.4%減）となりました。

(自動車教習事業部門)

大型自動二輪免許やけん引自動車免許等、取得可能な運転免許の種類を多く取り揃えて他の教習所との差別化をはかり、また、きめ細かな送迎バスのルートを整えるなど、教習生の皆様の希望に添う営業施策は好評を得たものの、一方で少子化による免許取得対象年齢人口の減少や若年層の運転免許への関心の薄れ、さらには不安定な原油価格の影響もあり、営業成績は前年同期を下回りました。以上のことから、部門全体の売上高は3億4千4百万円（前年同期比2.3%減）、セグメント利益は3千7百万円（前年同期比0.3%減）となりました。

(商事事業部門)

住宅関連資材の売上は、不透明な景況を反映し若干の縮小傾向で推移いたしました。一方、外部に経営委託している東京都新宿区のタピオカ入りソフトドリンク販売店は、新宿駅前という好立地に加え、若い女性を中心とした顧客層にその食感が受け入れられ、年間を通じて比較的安定した営業成績を収めることができました。その結果、部門全体の売上高は2億2千3百万円（前年同期比3.3%減）、セグメント利益は2千4百万円（前年同期比3.5%減）となりました。

(その他)

主として、マクミラン・アリスの著作権料収入や自販機手数料等ではありますが、全体として売上高は2千9百万円（前年同期比2.5%減）、利益は1千3百万円（前年同期比27.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当期純損失の計上や長期借入金の返済、リース債務の返済等により資金が減少した一方、定期預金の払戻による収入や有形固定資産の売却による収入、ゴルフ会員権の売却による収入があり、4億7千1百万円（前年同期比6.2%増）となりました。

内訳といたしましては、営業活動において2千2百万円の資金を使用し、投資活動において3億5千1百万円の資金を得て、財務活動において3億2百万円の資金を使用した結果、資金残高は前連結会計年度末より2千7百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は2千2百万円（前年同期に得られた資金は3億1千7百万円）となりました。主な内訳は税金等調整前当期純損失3億5千7百万円に対し、減損損失2億3千4百万円、固定資産除却損1億1千1百万円等があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動において得られた資金は3億5千1百万円（前年同期比371.9%増）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入2億5千万円、有形固定資産の売却による収入3千6百万円、敷金の回収による収入4千万円、ゴルフ会員権の売却による収入2千5百万円等があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は3億2百万円（前年同期に使用した資金は4億1百万円）となりました。これは長期借入れによる収入1億円があったことに対し、長期借入金の返済による支出3億9千1百万円、リース債務の返済1千万円等があったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社はサービス業及び不動産賃貸・販売業を中心に業態を形成しており、受注・生産形式の営業活動は行っていません。また、販売の状況については、「1 業績等の概要(1)業績」におけるセグメント業績の売上高の記載に示した通りであります。

また、セグメント別に販売の内訳について示すと、下記の通りであります。

項目		前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		
		販売高(千円)	構成比(%)	セグメント内構成比(%)	販売高(千円)	構成比(%)	セグメント内構成比(%)
映画興行事業	入場料売上	361,031		84.6	325,861		85.1
	売店売上等	65,749		15.4	57,037		14.9
	計	426,780	21.3	100.0	382,898	23.1	100.0
スポーツ・レジャー事業	スポーツクラブ売上	216,131		96.0	211,228		100.0
	ヨガ教室売上	8,948		4.0			
	計	225,079	11.2	100.0	211,228	12.7	100.0
不動産事業	不動産賃貸等売上(1,2) 不動産販売売上	742,653		100.0	469,936		100.0
	計	742,653	37.0	100.0	469,936	28.3	100.0
自動車教習事業	教習指導売上	351,489		99.7	343,087		99.6
	自販機売上等	923		0.3	1,283		0.4
	計	352,412	17.5	100.0	344,370	20.7	100.0
商事事業	住宅資材卸売等	59,270		25.7	59,690		26.7
	飲食店舗の委託経営	171,516		74.3	163,545		73.3
	計	230,786	11.5	100.0	223,235	13.4	100.0
その他	著作権料収入等	30,175	1.5		29,410	1.8	
	合計	2,007,885	100.0		1,661,080	100.0	

1 不動産賃貸等売上のうち、不動産投資に係る売上は下記の通りであります。

前連結会計年度 143,627千円

当連結会計年度

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社高島屋	240,864	12.0	221,592	13.3

3 【対処すべき課題】

繰越損失の解消（当連結会計年度末現在の利益剰余金のマイナスは5億5千9百万円）が、前連結会計年度から引き続いての当社グループの課題であります。一部流動化不動産に対する投資の継続が不確定ななか、不動産賃貸事業の安定化へのさらなる注力と、また今後の会社の業績に貢献できる新しい事業形態の検討なども考慮に入れ、現在そして将来の経営環境の変化に柔軟に対応できる堅実な経営基盤を再構築することが早期の繰越損失の解消には欠かせないことであると考えております。

具体的には、映画興行事業部門は、幅広いジャンルから良質な作品を積極的に取り上げるとともに、より多くの話題作を上映できるよう機動的な番組編成を心がけ、また関連したイベントやその作品にまつわるディスプレイを館内に施すなど、自ら情報発信のできる映画館を引き続き目指してまいります。また、今後想定される電力不足への対応につきましては、お客様が快適に映画をご覧になっていただける環境の維持を念頭に置きながら、出来ることを最大限に実行すべく、業界全体でその対応策を検討してまいります。

不動産事業部門は、景気や市況の動向に注意しながら、賃貸物件の価値向上や維持に努め、収益力の安定化に取り組むと同時に、平成23年3月31日に閉鎖した甲府武蔵野シネマ・ファイブの跡地については売却と賃貸の双方向から、同じく平成23年3月31日に閉鎖したコナミスポーツクラブ自由が丘の跡地については賃貸物件として優良なテナントを誘致すべく、多方面で交渉を行ってまいります。販売活動については取引のリスクを見極めたうえ、今後の方針を固めてまいります。なお、一部流動化不動産に対する匿名組合出資に係る今後の方針については、関係者間で調整を行い、早期決定に向けて努力してまいります。

自動車教習事業部門は、地域の皆様に愛される安全・安心の自動車教習所として実績を積みながら、送迎ルートの充実等のサービスの向上や、多様な種類の運転免許を取得できる自動車教習所としての特色を生かして、より多くの新規教習生獲得を目指してまいります。

商事事業部門は、外部へ経営委託している清涼飲料販売店については、今後も新宿を訪れる若い女性を中心に新食感のソフトドリンクの魅力をPRしていくことで店舗の知名度を向上させ、固定客の上積みをはかってまいります。また、住宅関連資材の販売部門は、震災の影響に留意しながら、取引先企業と連携して収益性の向上に向けて努力してまいります。

以上、各事業部門において諸施策を実施することにより、対処すべき課題の早期解決に向けて、全力をあげて取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

財政状態及び収益力の課題

当社グループは平成18年3月期に「武蔵野ビル」の流動化をはじめとした大規模な財務リストラを実行することにより財務上の大きな課題となっていた有利子負債の大幅な圧縮を実現することができました。しかしながら当連結会計年度末には、有利子負債残高は10億6千6百万円まで圧縮したものの、不採算事業からの撤退等によるリストラを敢行したこともあり、利益剰余金のマイナスは5億5千9百万円と増加いたしました。

リストラにより足下の経営環境を整えた後は、復配に向けて繰越損失を早期に解消することが何よりの経営課題といえますが、映画興行事業部門においては個人消費の低迷などからここ数年は収益減を余儀なくされており、また、一部不動産投資物件に係る配当実施の状況も未確定であるため、繰越損失の一掃にはいましばらくの時間が掛かるものと考えております。今後も既存の経営資源を有効に活用し収益力の向上を図るとともに、それぞれの既存事業の営業力の強化はもちろん、経営の合理化の検討を含めた経営課題を精査し、収益力の安定に努めてまいります。

経営環境の変化、特定の取引先等への依存等

(映画興行事業)

映画興行事業は上映する作品の集客力により興行成績が大きく左右されます。快適に映画鑑賞していただける劇場空間を提供することが当社の責務である一方、集客力の高い作品を見極め継続的に上映し続けることが興行成績の安定的な維持には不可欠であります。それだけ作品への依存度は高く、その選別によってはリスクが介在しているといえます。

当社のような単館系の映画館におきましては、常時有力なメジャー作品を取り揃えることがままならず、また映画ファンの好みも多様化している現在、上映作品の選定はより難しさを増しているともいえます。そのため、新宿武蔵野館3スクリーンの上映作品については、これまでの路線を押えながらもその枠にとらわれず、映画館の立地・特性も考えに入れ、選択可能な作品の中から、より集客力の見込める作品を中心に、幅広く番組編成を行っております。

一方、近隣シネコンとの競合やミニシアター向け作品のヒット作不足及び個人消費の落ち込み等の要因も、大きなリスクとなっております。

また、この度の東日本大震災のような自然災害の発生により、営業継続が困難になるケースや計画停電の影響による営業の自粛、さらにはインフルエンザの流行またはその兆候が顕著となった場合、集客が激減する可能性も考えられます。

(不動産事業)

当社の収益の大きな柱である不動産賃貸部門は、各賃貸物件の借主様が安定的継続的に入居していたことが収益力持続の前提となっておりますが、その前提条件が困難な状況となった場合、収益力の継続にリスクが生じるおそれがあります。

また、賃貸物件の瑕疵、さらには地震等自然災害の影響により、予期せぬ事故や損害が発生すること考えられ、それらも潜在的なリスクとして認識しております。

(自動車教習事業)

自動車運転免許の新規取得者は、18歳～20歳代の若年層人口が大半を占めておりますが、今後統計的に若年層人口は減少の傾向にあります。そのために、若年層人口の減少は運転免許取得者の減少に直結するため、売上は業界全体として減少の傾向にあります。当社では大型免許や自動二輪免許、けん引免許など、自動車普通免許のほかにも多様な教習内容と利用できる学科数を充実させており、また教習生の送迎に至るまできめ細かいサービスを行い当該リスクに対処しております。

また、景況や中東情勢、自然災害の影響等、社会情勢の変化により、原油価格が高騰し燃料費が増加するリスクも常に認識していく必要があります。

匿名組合出資に対する金融環境および不動産投資市況の変化について

当社は平成17年5月に不動産投資事業として、一部流動化不動産（東京都新宿区新宿三丁目所在、武蔵野ビル、以下「同不動産」という。）に対し匿名組合出資を行っておりますが、当該匿名組合出資の期間は平成23年8月26日までとなっております。米国に端を発した金融不安以降、金融環境および不動産投資市況の低迷するなか、有価証券報告書提出日現在において契約期間満了後の同不動産に対する再投資を含めた対応については関係者間で調整中であり、今後の決定方針によっては、その出資の金額および当社の業績に大きな影響がある可能性があります。

不採算事業からの撤退等の事業再編による影響

将来において当社グループを取り巻く経営環境に変化が生じた場合、不採算事業からの撤退や関係会社の整理をはじめとしたリストラ等、事業再編を行う可能性があります。その場合、事業所閉鎖に係る特別損失の発生等、係る事業再編が当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は株式会社リサ・パートナーズ（以下「リサ・パートナーズ」）との間で、平成17年5月27日に開催した取締役会での決議を経て、資本提携および業務提携について基本合意書を締結しております。具体的な内容については、次の通りです。

1．資本提携・業務提携の目的

リサ・パートナーズとの関係強化及び相互の発展を主要な目的とするものであります。当社の映画興行、スポーツ・レジャー業、物販業、自動車教習業、不動産賃貸業、不動産仲介業における長年培われた業務経験とリサ・パートナーズの不動産再生及びアセットマネジメント業の強みを生かして先進的で多様な都市型サービスを提供・推進して行こうとするものです。

2．資本提携・業務提携先の概要（平成22年12月31日現在）

名称	株式会社リサ・パートナーズ
本店所在地	東京都港区赤坂一丁目11番44号
代表者	田中 敏明
設立年月日	1998年7月2日
資本金	17,182百万円
事業の内容	不動産・金融関連業

3．資本提携の概要

当社の連結子会社が所有していた当社株式を、平成17年5月27日付でリサ・パートナーズに譲渡いたしました。

- (1) 譲渡前のリサ・パートナーズ所有当社株式数 0株（所有割合 0%）
（議決権の数 0個）
- (2) リサ・パートナーズに譲渡する当社株式数 1,526,625株（所有割合14.53%）
（議決権の数 1,526個）
- (3) 譲渡後のリサ・パートナーズ所有当社株式数 1,526,625株（所有割合14.53%）
（議決権の数 1,526個）

当社連結子会社はリサ・パートナーズに当社株式を相対取引にて売買価格328,224,375円（1株当たり215円）で譲渡しました。これにより、リサ・パートナーズは当社の総議決権数の約14.66%を保有することとなりました。（平成17年5月27日現在）

平成23年3月31日現在においても、リサ・パートナーズの当社に対する議決権割合は14.66%であります。

4．業務提携の概要

リサ・パートナーズと当社は広範囲に協力しあうこととしておりますが、当社の事業再編計画において所有資産のマネジメント（売却・流動化・共同活用等）、財務面、業務再構築に関して総括的にリサ・パートナーズより助言・協力を得ることに合意いたしました。その第一弾として、平成17年5月27日付で当社が所有する武蔵野ビルを有限会社エムアール・インベストメンツ（特別目的会社）へ信託受益権（信託契約はみずほ信託銀行と締結）の形で譲渡いたしました。そのスキームの企画・アレンジをリサ・パートナーズに委託しております。当社は当該特別目的会社に対する匿名組合出資を一部実施しております。信託受益権譲渡資産の内容は次のとおりです。

- (1)資産名称 武蔵野ビル
- (2)所在地 東京都新宿区新宿3丁目27番10号
- (3)土地面積 1,194.41㎡
- (4)建物床面積 11,511.72㎡
- (5)現況 商業テナントビル

5．提携による役員受入について

有価証券報告書提出日現在、リサ・パートナーズより役員は受け入れておりません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって、資産・負債の報告金額及び報告期間における収益・費用の報告金額を継続的かつ適正に評価するために、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な方法に基づき、また予測し有る偶発事象の影響値等も加味しながら、いくつかの重要な見積りおよび判断・評価を行っております。しかしながら、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果がこれらの見積りと異なる場合があります。

ここでは当社グループの重要な会計方針のうち、判断、見積りによる評価が重要と認識される項目について説明をいたします。

繰延税金資産

将来減算一時差異の回収可能性を検討し、回収可能性が低いと判断されるものについては評価性引当金を計上して、適正な計上額を見積っております。当期におきましては純損失を計上したこともあり課税所得発生の見込が立たず、税務上の繰越欠損金の解消にはいましばらくの時間がかかることに加え、翌期以降の課税所得発生の見込につきましても確実に見積もることが困難な状況であるため、繰延税金資産については全額取り崩すものとしたしました。

貸倒引当金

過年度（3ヶ年）の貸倒実績に基づき、一般債権の貸倒引当率を連結1.0%としております。また、一部の債権については個別評価によっており、相手先の財政状態等、回収可能性を十分に検討したうえで、引当額の見積りを行っております。

土地

a. 再評価に係る繰延税金負債及び土地再評価差額金

当社が保有する土地は、全般的に取得時より相当の年月が経過しているものが多く、時価との乖離が重要な金額であったことから、相場と照らし合わせて適正な価格で評価をし直すことが望ましいものと考え、平成12年3月期に土地の再評価をいたしました。なお、再評価の方法につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（連結貸借対照表関係）」をご参照ください。

b. 減損損失

山梨県甲府市の映画館「甲府武蔵野シネマ・ファイブ」および山梨県北杜市の福利厚生施設「清里寮」につきましては、閉鎖に伴い帳簿価額を回収可能性価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識するに至りました。詳しくは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（連結損益計算書関係）」をご参照ください。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

連結貸借対照表関係

(流動資産の部)

「現金及び預金」が2億2千2百万円減少しております。これは主として有利子負債の返済に充てたためであります。また、「繰延税金資産」が2千2百万円減少しておりますが、これは取締役会において承認された来期の営業計画に基づき、将来課税所得発生の見積もりを考慮した影響によるものであります。また、流動資産の「その他」が3千6百万円減少しておりますが、これは源泉所得税の還付見込額が減少したことによるものであります。以上のことから「流動資産」全体としては、2億9千万円減少（前年同期比33.5%減）しております。

(固定資産の部)

有形固定資産につきましては、一部減損損失の発生や減価償却により4億4千万円減少（前年同期比8.9%減）しております。無形固定資産につきましては、主として一部借地権の減損損失計上およびリース資産の減価償却により1千1百万円減少（前年同期比11.9%減）しております。投資その他の資産につきましては、長期貸付金の減少や差入敷金の回収等により、6千万円減少（前年同期比6.7%減）しております。以上のことから「固定資産」全体としては、5億1千2百万円減少（前年同期比8.6%減）しております。

(流動負債の部)

一年以内返済予定長期借入金の増加による「短期借入金」の増加はあったものの、リース債務や映画料等の一部未払債務の減少があったことにより、全体としては、1千3百万円減少（前年同期比1.9%減）しております。

(固定負債の部)

約定返済を進めたことにより「長期借入金」が3億2千4百万円減少、また、転貸していた一部テナントビルの賃貸借契約解約による長期預り敷金の減少5千8百万円があり、「固定負債」全体としては、3億7千6百万円減少（前年同期比11.8%減）しております。

(純資産の部)

当期純損失3億8千3百万円の計上により繰越欠損金が増加し、「利益剰余金」が5億5千9百万円のマイナスとなりました（前年同期は1億8千8百万円のマイナス）。以上のことから、「純資産」全体としては、4億1千2百万円減少（前年同期比14.1%減）しております。

連結損益計算書関係

(売上高及び営業利益)

映画興行事業においては、新宿地区では第4四半期に米国アカデミー賞作品賞受賞の「英国王のスピーチ」、また同じくアカデミー賞各部門にノミネートされた「トゥルー・グリット」等の作品が好稼働したものの、甲府地区での興行成績は改善の兆しが見えず、営業損失を計上することとなり、「甲府武蔵野シネマ・ファイブ」は平成23年3月31日をもって閉鎖いたしました。スポーツ・レジャー事業においては、低価格の限定会員については反響こそあるものの、東日本大震災の影響もあり収益力改善の兆しが見えず、「コナミスポーツクラブ自由が丘」は平成23年3月31日をもって閉鎖いたしました。不動産事業については、所有不動産の堅実な活用によって安定的な賃貸収入の確保に努める一方、不動産販売は市況を鑑み、仕入・販売等の活動は差し控え、若干の仲介業務を行いました。また、一部流動化不動産の投資配当収入（前年同期は1億4千3百万円を売上高に計上）は契約により留保されているため、売上高に計上していません。自動車教習事業は、地域の若年層人口の減少や、若者の自動車への関心の薄れ等の影響もあり、売上高および営業利益は若干の減少となりました。商事事業につきましては、東京都新宿区において業務委託しているタピオカ入りソフトドリンクの販売店が女性客を中心に前年に引き続いて好評を博しております。

以上のことから当連結会計年度の売上高は16億6千1百万円となり、前年同期に比べ3億4千6百万円減少（前年同期比17.3%減）、また営業損失は0百万円（前年同期は2億4百万円の営業利益）となりました。

(経常利益)

支払利息は前年同期に比べ1千6百万円減少（前年同期比29.3%減）したものの、1千7百万円の経常損失（前年同期は1億8千3百万円の経常利益）となりました。

(当期純利益)

特別利益では一部貸付金の代物弁済に係る貸倒引当金の戻入2千5百万円があり、特別損失では「コナミスポーツクラブ自由が丘」閉鎖等に係る固定資産除却損1億1千1百万円、「甲府武蔵野シネマ・ファイブ」閉鎖等に係る減損損失2億3千4百万円がありました。また、来期の営業計画を鑑み、将来課税所得の見積もりを行った結果、繰延税金資産の取崩（法人税等調整額）2千2百万円がありました。以上のことから、当連結会計年度の当期純損失は3億8千3百万円（前年同期は9千6百万円の当期純利益）となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書関係

営業活動に係るキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純損失の計上や賃貸に供していた一部転貸テナントビルの賃貸借契約解約による預り敷金の減少等があったことなどから、マイナス2千2百万円（前年同期は3億1千7百万円のプラス）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは定期預金の払戻や差入敷金の回収、ゴルフ会員権の売却等の要因で3億5千1百万円（前年同期比371.9%増）となり、財務活動によるキャッシュ・フローは長期借入金の約定返済によりマイナス3億2百万円（前年同期はマイナス4億1百万円）となりました。

それにより、現金及び現金同等物期末残高は4億7千1百万円（前年同期比6.2%増）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

映画興行事業は作品の持つ話題性や集客力次第で営業成績が大きく左右される特性があり、経営成績に重要な影響を与えるひとつの要因といえます。現在は一部の3D作品やテレビとタイアップした大型作品等にヒットが集中し、ミニシアター向けの話題作が不足している傾向にあります。品質の良い作品であれば、配給会社と映画館が協力し、作品の魅力をいかにPRし集客に努めていくかが大きな課題といえます。さらには東日本大震災の影響により予想される電力不足への対応も今後の課題となっており、業界全体で連携して対応していく必要があると考えております。

不動産事業につきましては、安定した収益が見込める不動産賃貸業が柱となっており、グループ全体の事業基盤を下支えするうえで重要な役割を担っております。また、平成23年8月26日に期限を迎える一部流動化不動産に対する匿名組合出資も、その決定方針により、今後、当社の業績に与える影響は大きいものと考えております。安定した経営基盤を維持していくためには、今後も当社の不動産事業を取り巻く経営環境には充分留意していく必要があると考えております。

自動車教習事業におきましては、若年層の人口減少や自動車への関心の低下による売上への影響が予想されるため、教習生のニーズに見合った教習メニューやサービスの充実、また地域との信頼関係の構築に力を注ぎ、収益性の維持に努めております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社は「社会に健全な娯楽を提供すること」を主要な事業目的としており、その役割を現在担っているのが映画興行事業であると考えております。しかしながら、映画興行事業は個人消費の動向に少なからず影響を受ける事業であるため、収益的には絶えず流行等の不確定要素に左右され、常時安定的に会社の業績に貢献しているとは言い難い状況にあります。今後は映画興行事業をはじめとした娯楽・サービス関連事業の収益力の向上に向けて経営戦略をより確かなものに練り直していくのはもちろんですが、こうした事業を継続的に運営していくには、会社の経営基盤の安定が不可欠であり、そのためには、所有不動産等の有効活用、すなわち不動産賃貸事業を中心とした不動産事業で確実に収益を生み出せる経営体制を維持継続していくことが最重要と考えております。

今後も当社では、不動産を中心とした資産の有効活用を最重要経営戦略と位置づけ、主要な事業目的である「社会に健全な娯楽を提供すること」を継続していくために、堅実な資産活用を心がけてまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

流動性の管理方針

映画興行や不動産賃貸が事業の主軸である当社は、現金または銀行振込による売上入金の比率が高いため、売上債権の回収については概ね効率が良いものと考えております。したがって毎日の入金管理に重点を置くことはもちろん、売掛債権等が発生する場合には、その相手先の状態に気を配り、営業部門と経理部門双方からのリスク管理を徹底しております。

短期的な債務の状況

当社グループの総資産のうち、流動負債の構成比は11.4%となりました。前年同期の10.2%に比べ若干増加しておりますが、これは固定資産の除却や減損損失の計上、長期借入金の返済等によって総資産が減少したためであります。今後も財務基盤の安定性を保つために、短期的な債務の管理には細心の注意をはらってまいります。

ファイナンス及び資本の財源

資本市場における資金の調達は平成元年以降行っておりません。現在は主に金融機関からの借入金により資金調達を行っております。また当社は繰越損失の解消が急務であり、キャッシュ・フロー経営を徹底させることにより自己資本の増強に努めることが第一と考えております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

繰越損失を解消し、将来の利益配分をいち早く実現することが最重要課題と認識しております。

当連結会計年度におきましては、折からの景況の影響を受け、映画興行事業部門とスポーツ・レジャー事業部門においては個人消費の伸び悩みもあり減収を余儀なくされましたが、そうしたなかで不動産賃貸部門と自動車教習事業部門は概ね計画通りの収益を計上することが出来ました。一方、当初営業計画に織り込んでいた一部流動化不動産への投資配当による収入が期中に計上出来なかったことや、一部不採算事業所からの撤退に係る特別損失の発生により、誠に遺憾ながら3億8千3百万円という当期純損失を計上することとなりました。

しかしながら、近年の懸案要因であった不採算事業所を閉鎖し経営基盤の脆弱部分を整理出来たことで、今後は足下の経営リスクをよく把握し、堅実な会社経営を継続していくとともに、甲府武蔵野シネマ・ファイブとコナミスポーツクラブ自由が丘閉鎖後の施設を有効に活用していくことで、当面の課題であり目標である繰越損失（当連結会計年度末現在の利益剰余金のマイナスは5億5千9百万円）の解消に経営の全力を傾注してまいります。一方、一部流動化不動産に対する匿名組合出資に係る今後の方針が現時点で未確定であるため、当該不動産及び当該匿名組合出資に関連した収益の計上には依然慎重を要すことから将来的な収益見込には組み入れず、引き続き匿名組合の決定方針については細心の注意をはらってまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、映画興行事業、スポーツ・レジャー事業、不動産事業、自動車教習事業のいずれにおいても、保有資産の活用や施設の保全、またリニューアルといったことが集客力や収益力の維持と向上のために不可欠であり、事業の状況に見合った効果的な設備投資を行うことは会社の重要課題のひとつであります。当連結会計年度においては施設改修・増強等の設備投資の需要が少なかったため、その総額は5百万円となりました。

各セグメント別の主な設備投資状況につきましては、映画興行事業において「新宿武蔵野館」の喫煙室設置工事1百万円、不動産事業において「自由が丘ミュージル」における壁面工事3百万円等であります。

なお、当連結会計年度の重要な固定資産の除却につきましては、スポーツ・レジャー事業において、「コナミスポーツクラブ自由が丘」の建物附属設備7千9百万円およびリース資産（マシンジム設備一式）2千1百万円を除却いたしました。また、映画興行事業において、「甲府武蔵野シネマファイブ」の建物1億6千9百万円、工具、器具及び備品4百万円、土地5千2百万円につき、減損損失を計上しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	摘要
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品		
大宮ビル (埼玉県さいたま市大宮区)	不動産 事業	テナント ビル	226,440		1,558,481 (1,043)		1,784,921	1
新宿武蔵野館 (東京都新宿区新宿)	映画興行 事業	映画館	35,507	4,701		1,952	42,161	5 (14)
甲府4Eビル (山梨県甲府市中央)	映画興行 事業	映画館	64,913		23,490 (1,066)		88,404	3 (20)

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	摘要
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、器具 及び備品	合計		
㈱寄居武蔵野 自動車教習所	寄居武蔵野自動 車教習所 (埼玉県大里郡 寄居町)	自動車 教習事業	自動車 教習	114,017	4,594	1,891	120,503	28 (16)	
自由ヶ丘土地 興業㈱	自由ヶ丘ミュー ビル (東京目黒区自由 ヶ丘)	不動産 事業	テナント ビル	171,225		418	171,644		4

- (注) 1 1 大宮ビルは全館㈱高島屋に賃貸しています。
 2 2 新宿武蔵野館は東京都新宿区の武蔵野ビルにテナントとして入居しております。
 3 3 甲府4Eビルは共同所有ビルで、全体の土地面積は3,971㎡であります。
 4 4 自由ヶ丘土地興業㈱所有のミュービル地下1階地上3階は、地下1階、1階の1311.83㎡を武蔵野興業㈱にスポーツクラブ「コナミスポーツクラブ自由ヶ丘」として、2階、3階の479.20㎡を㈱ライフサポートに店舗として賃貸しておりますが、「コナミスポーツクラブ自由ヶ丘」は平成23年3月31日をもちまして閉鎖いたしました。
 5 従業員数の(外書)内は臨時従業員数を示しております。
 6 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

(1) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	台数 (台)	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)
㈱寄居武蔵野 自動車教習所	寄居武蔵野自 動車教習所 (埼玉県大里 郡寄居町)	自動車教習事 業	一般教習車両	24	8,121	18,921

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末において、設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,500,000	10,500,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株で あります。
計	10,500,000	10,500,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年6月28日		10,500,000		1,004,500	541,206	

(注) 損失処理による資本準備金の取り崩し

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		1	4	37	4		1,892	1,938	
所有株式数(単元)		380	28	2,482	12		7,537	10,439	61,000
所有株式数の割合(%)		3.64	0.27	23.78	0.11		72.20	100.00	

(注) 自己株式28,565株は、「個人その他」に28単元、「単元未満株式の状況」に565株含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
河野義勝	東京都渋谷区	3,476	33.11
株式会社リサ・パートナーズ	東京都港区赤坂一丁目11番44号	1,526	14.53
河野優子	東京都渋谷区	775	7.38
株式会社エフ・ビー・シー	東京都千代田区五番町3-1	479	4.56
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィス タワーZ棟)	380	3.61
株式会社小泉	東京都杉並区荻窪4丁目32-5	303	2.88
河野美智子	東京都渋谷区	63	0.60
有限会社平安物産	東京都新宿区新宿3丁目27-10	49	0.46
穂本繁久	東京都杉並区	38	0.36
河野勝樹	東京都渋谷区	32	0.31
計		7,125	67.85

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 28,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,411,000	10,411	
単元未満株式	普通株式 61,000		
発行済株式総数	10,500,000		
総株主の議決権		10,411	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式565株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 武蔵野興業株式会社	東京都新宿区新宿 3 - 27 - 10	28,000		28,000	0.2
計		28,000		28,000	0.2

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	978	139
当期間における取得自己株式	500	61

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	28,565		29,065	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は創業以来、株主の皆様への利益還元を最優先課題として認識する一方で、経営体質の強化と将来の事業展開に向けた内部保留も勘案し、業績に応じてバランスの取れた利益配分が重要と考えておりません。

当社は平成18年3月期までに大規模な財務リストラを行い、繰越損失の大幅な圧縮を行いました。当連結会計年度末現在、利益剰余金のマイナスは5億5千9百万円まで圧縮をいたしました。繰越損失全額の解消までには至っておりません。今後も将来の利益配分に向けて繰越損失の解消に経営の全力を傾注してまいります。当事業年度の配当につきましては、中間、期末ともに無配とさせていただきます。

なお、毎事業年度における配当の回数につきましては、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、中間配当の決定機関は取締役会、期末配当の決定機関は株主総会であります。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第136期	第137期	第138期	第139期	第140期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	350	295	255	222	200
最低(円)	271	229	170	165	97

(注) 株価は、東京証券取引所市場第2部によります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	184	175	171	174	174	171
最低(円)	178	165	162	166	166	97

(注) 株価は、東京証券取引所市場第2部によります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		河野 義勝	昭和33年4月3日生	昭和61年8月 昭和63年6月 平成2年6月 平成4年6月 平成16年9月 平成17年6月	当社入社 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 当社取締役副社長就任 当社代表取締役社長就任(現)	平成22 年6月 から2 年	3,476
常務取締役	営業担当兼内 部統制担当	河野 優子	昭和36年9月17日生	平成21年4月 平成21年6月 平成21年11月 平成22年5月 平成23年5月	当社顧問 当社取締役就任 当社常務取締役就任(現) 当社営業担当就任(現) 当社内部統制担当就任(現)	平成23 年6月 から2 年	775
取締役	総務部長	仲村 正憲	昭和35年2月10日生	昭和58年4月 平成20年3月 平成23年6月	当社入社 当社総務部長(現) 当社取締役就任(現)	平成23 年6月 から2 年	1
取締役		長坂 紘司	昭和18年5月29日生	昭和58年3月 平成4年3月 平成17年6月	㈱小泉代表取締役副社長就任 ㈱小泉代表取締役社長就任(現) 当社取締役就任(現)	平成23 年6月 から2 年	13
取締役		江野 俊銘	昭和51年2月20日生	平成15年3月 平成23年6月	(有)ネットタワー代表取締役就任 (現) 当社取締役社長就任(現)	平成23 年6月 から2 年	0
常勤監査役		谷口 均	昭和29年1月1日生	昭和52年4月 昭和63年5月 平成元年6月 平成5年6月 平成21年4月 平成23年6月	当社入社 当社経理部長 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社経理部担当就任 当社常勤監査役就任(現)	平成23 年6月 から4 年	4
監査役		小木 郁哉	昭和9年4月15日生	昭和41年4月 昭和57年8月	東京弁護士会弁護士登録 当社監査役就任(現)	平成20 年6月 から4 年	1
監査役		深沢 英雄	昭和9年4月2日生	昭和48年8月 昭和61年8月	深沢農機㈱代表取締役(現) 当社監査役就任(現)	平成23 年6月 から4 年	4
計							4,275

- (注) 1 常務取締役河野優子は、代表取締役社長河野義勝の配偶者であります。
2 取締役の長坂紘司及び江野俊銘は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3 監査役の小木郁哉及び深沢英雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4 平成23年5月31日付で、取締役であった佐藤雄二氏は、辞任により退任いたしました。
5 平成23年6月30日付で、取締役であった大森泉氏は、辞任により退任いたしました。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

有価証券報告書提出日現在、当社のコーポレート・ガバナンスの状況については、下記の通りであります。

(コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方)

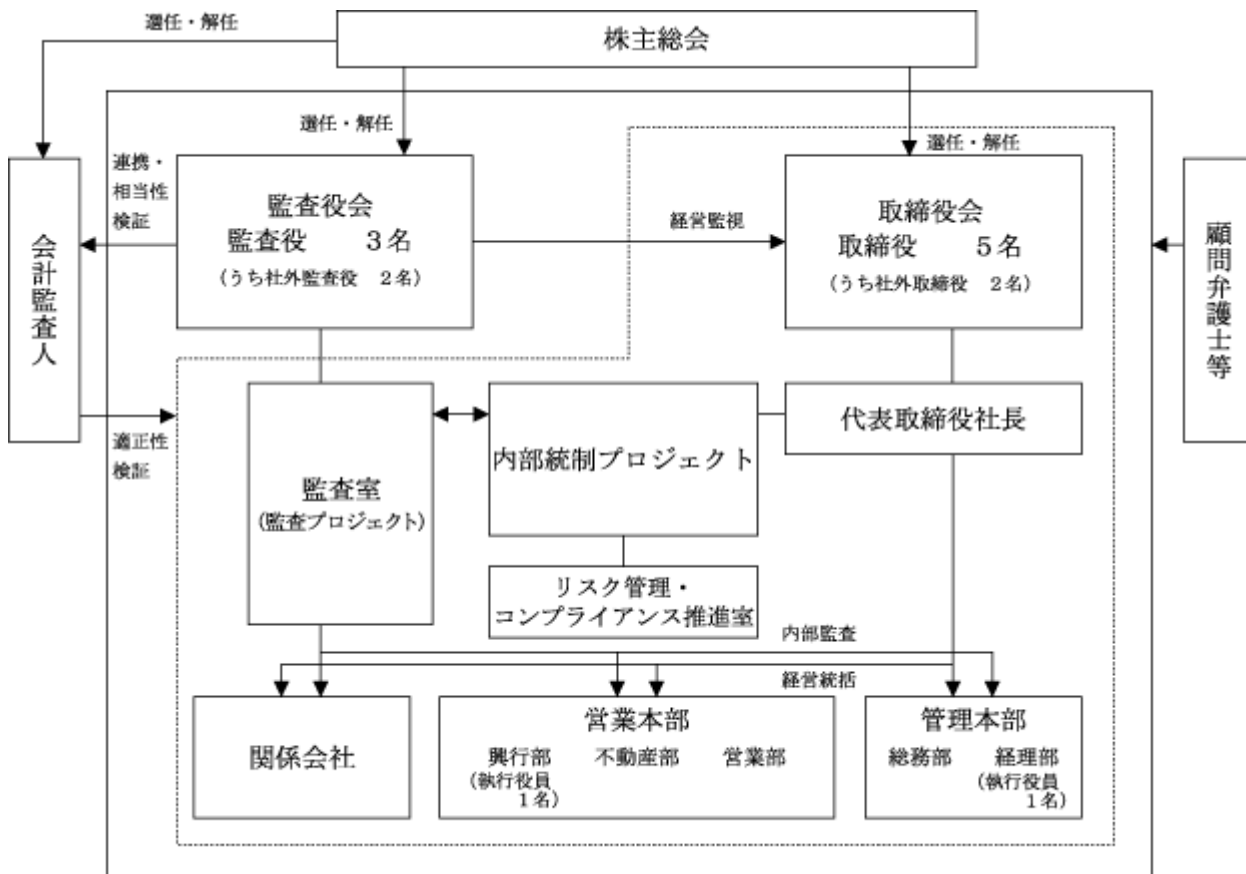
企業としての社会的信頼に応え、企業倫理・法令順守の基本姿勢を明確にするため、以下に掲げた基本姿勢に十分留意した内部統制システムの整備・構築を行い、順法経営を徹底します。

- 1．法令および定款に適合した取締役・全職員の職務執行の徹底
- 2．ステークホルダーの権利に配慮した経営方針等の整備
- 3．リスク管理に対する取締役・全職員の意識向上と社内体制の整備
- 4．取締役等の選任、報酬、監査報酬等の決定に対する公正性・妥当性の確立
- 5．当社企業グループ各社における企業倫理・法令遵守姿勢の確立と相互連携および監視
- 6．監査役・会計監査人の独立性および潤滑な職務執行に係る体制の確立

(ア) 企業統治の体制

企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

(企業統治図)



(ガバナンス体制の選択の理由)

当社は監査役設置会社であります。当社は監査役を設置し、当社出身の経理的な知見を有する常勤監査役と経営・法的知見を有する社外監査役が、内部統制担当役員、内部監査部門である監査室等および独立した立場から当社業務を監督する社外取締役と連携する監査体制が、会社の意思決定の適正性を保全し、経営規模に見合った企業統治を行うに十分な体制であると判断し、監査役設置会社形態を採用しております。

(現状の体制の概要)

・取締役会

取締役会（取締役5名、うち社外取締役2名、有価証券報告書提出日現在）は平成23年3月期は9回開催しており、法令で定められた事項や会社の意思決定に関する重要な事項について、適法性・合理性に鑑みながら慎重な討議を行っております。社外取締役は、企業経営者としての豊富な知見を持つ方であり、客観的な立場から当社の業務執行の監督、また経営に関する助言や指導等の役割を果たしております。取締役候補者の選定や報酬の内容の決定については、取締役会の決議により決定しております。

・監査役会

監査役会（監査役3名、うち社外監査役2名、有価証券報告書提出日現在）は平成23年3月期は6回開催しており、各監査役は各自の監査意見および監査室からの報告内容を吟味し、また会計監査人とも連携を取り見解の調整を行うほか、取締役会や社内の重要な会議に出席して、社内の意思決定方法や議題の内容・議事の進行についても、適宜、監査役の立場からの意見提議を行っております。

・監査役機能強化に係る取組状況

監査役会は常勤監査役1名、社外監査役2名の合計3名で構成されております。各監査役それぞれが異なった分野で専門的な知識・見識を有している者を選任することでその役割の機能強化を図っております。常勤監査役は当社の経理部長および常務取締役経理部担当の経験があり、企業財務・会計に対する十分な知見を有しております。社外監査役2名は会社経営者と弁護士であり、それぞれが独立した立場で企業経営や法律に携わっている専門家であるため、会社の経営に対し、客観的かつ公正な立場での的確な助言・提言をしていただけるものと判断し、社外監査役に選任しております。なお、「(イ)内部監査役及び監査役監査」についても併せてご参照ください。

・執行役員制度

平成23年6月29日より、業務執行体制強化のために執行役員制度を導入しております。本制度導入の目的は、業務に精通した人材を執行役員に登用し、特定の業務執行を委ねることにより、経営環境の変化に対するより機動的かつ効率的な業務執行を目指すものであります。有価証券報告書提出日現在、執行役員の数は2名であります。なお執行役員は、取締役会からの要請があれば取締役会に出席し、業務執行状況等の報告を行うことがあります。

・監査室

監査室は、執行役員である経理部長（主査）および経理部主任をはじめとする経理部員を主要なメンバーとして、オブザーバーとして常勤監査役の業務監視のもと運営されており、内部監査の強化を目的として監査役会と連携を取りながら活動しております。監査室では主として経理部主任をはじめとする経理部員等（概ね3名）で構成された「監査プロジェクト」を組織し、年2回程度の連結子会社を含めた内部監査を行い、秩序ある社内体制の維持と従業員のコンプライアンス意識の向上を目標に活動しております。その監査結果は報告書としてまとめられ、必要に応じて再監査を行うなどの十分な状況把握の後、内部統制担当役員、監査役会、取締役会に報告されます。

・内部統制プロジェクト

金融商品取引法の求める内部統制報告制度に準拠した内部統制評価体制の構築およびその継続的維持と、内部統制の構築・評価を通じた業務効率の改善を目的として、「内部統制プロジェクト」を立ち上げ、代表取締役社長直轄の独立した組織として位置づけております。具体的には、内部統制担当取締役を責任者とし、各部門に内部統制の自己評価に係る担当者を1名以上設け、それらを代表取締役社長が統括しております。また、「内部統制プロジェクト」の直属組織として、重要な経営リスクの管理等を目的とした「リスク管理・コンプライアンス推進室」を設けております。各部門の内部統制担当者は、自己の部門の内部統制評価体制の構築のほかに他の部門の内部統制運用状況の評価を相互に行っております。また、必要に応じて監査室や監査役会と連携を取り、内部統制評価に関する意見交換を行っております。

・会計監査人

会計監査人につきましては、平成23年3月期は八重洲監査法人と監査契約をしております。なお、「(カ)会計監査の状況」についても併せてご参照ください。

1. 社外取締役との責任限定契約の締結について

当社定款においては、社外取締役の会社法第423条第1項の責任について、善意かつ重過失がないときは一定の限度を設ける契約を締結することができる旨を定めておりますが、現時点では、社外取締役との間で責任限定契約を締結しておりません。

2. 社外監査役との責任限定契約の締結について

当社定款においては、社外監査役の会社法第423条第1項の責任について、善意かつ重過失がないときは一定の限度を設ける契約を締結することができる旨を定めておりますが、現時点では、社外監査役との間で責任限定契約を締結しておりません。

3. 会計監査人との責任限定契約の締結について

当社との間で、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償の限度額は、法令に定める最低責任限度額であります。

内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

以下に掲げた内部統制システムおよびリスク管理体制の構築と整備・運用をはかっております。

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適性を確保するための体制

- (A) 取締役・使用人の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - a. 企業としての社会的信頼に応え、企業倫理・法令遵守の基本姿勢を明確にするため、全取締役・使用人を対象とした行動指針としてコンプライアンス指針を定め、周知徹底する。
 - b. コンプライアンス担当役員を置き、内部統制を推進する組織を設置するとともに、リスク管理体制とコンプライアンス体制を構築し運用を行う。
 - c. 取締役および使用人に対するコンプライアンスの研修を実施するとともに、コンプライアンスの強化および企業倫理の浸透をはかる。
 - d. 法令・諸規則および規程に反する行為等を早期に発見し是正することを目的とする社内報告体制として、社外の弁護士、社内担当者等を直接の情報受領者とする内部通報システムを構築し、その運用を行う。
 - e. 金融商品取引法および関係諸法令との適合性を確保するため、「財務報告に係る内部統制の基本方針」を制定し、財務報告の信頼性と適正性を得るための社内体制を整備する。
- (B) 取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に関する体制
取締役の職務の執行に係る情報については、文書取扱規程等の社内規程を整備し、適切に保存および管理を行う。
- (C) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - a. 内部統制を推進する組織のもとに、リスク管理を統括する部門を置き、リスク管理体制を構築し、その運用を行う。
 - b. 各事業部門は、それぞれの部門に関するリスクの管理を行い、リスク管理を統括する部門へ定期的にリスク管理の状況を報告し、連携をはかる。
 - c. 取締役および使用人に対するリスク管理の研修を実施するとともに、リスク管理の強化をはかる。
- (D) 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - a. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基本として定例取締役会および臨時取締役会の開催を位置づけ、重要事項に関して迅速に的確な意思決定を行う。
 - b. 取締役会の決定に基づく業務執行については、業務分掌規程等において、それぞれの責任者およびその責任と執行手続の詳細について定める。
- (E) 当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制
 - a. 当社企業グループ各社における業務の適正を確保するため、コンプライアンス指針を定め、グループ全体のコンプライアンス体制を構築する。
 - b. 子会社等の関係会社を管理する担当部署を置き、子会社の状況に応じて必要な管理を行う。リスクを管理する部門は、グループ全体のリスクの評価および管理の体制を適切に構築し、運用する。

- (F) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制および取締役からの独立性に関する事項
- a . 監査役会が監査役の業務を補助すべき使用人の設置を求めた場合、取締役は速やかに監査役スタッフを設置する。
 - b . 監査役より監査業務に必要な命令を受けた使用人は、その命令に関して、取締役等の指揮命令を受けないものとする。監査スタッフの任命・解任・人事異動については、監査役会の事前の同意を必要とする。
- (G) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制およびその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- a . 取締役および使用人は、会社に著しい損害を及ぼす事実が発生しまたは発生する恐れがあるとき、違法または不正な行為を発見したとき、その他監査役会が報告すべきものと定めた事項が生じたときは、監査役会に報告する。
また、監査役はいつでも必要に応じて、取締役および使用人に対して報告を求めることができる。
 - b . 監査役は、取締役会のほか、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、重要な会議等に出席し、必要に応じて取締役および使用人にその説明を求めることとする。また、代表取締役と適宜意見交換を行い、意思の疎通をはかる。

株式会社の支配に関する基本方針

買収防衛策は導入しておりませんが、買収防衛に関しては、企業価値と株主共同の利益を確保し向上させることが原則と考えており、平時より株主動向等の把握と情報の収集を的確に行うとともに、役職員に対し情報管理の徹底をはかっております。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

a . 基本的な考え方

取締役および使用人は、反社会的勢力および団体との不適切な一切の関係を排除し、関係法規の主旨に反する行為を行わない旨を徹底し、反社会的勢力による経営活動への関与および当該勢力による被害を防止する。

b . 整備状況

当社は、反社会的勢力排除への対応方針として、平成19年4月27日制定の武蔵野興業グループ コンプライアンス行動指針に「反社会的勢力および団体との不適切な一切の関係を排除し、関係法規の主旨に反する行為は行わない」旨を定めております。

また、総務部を統括部署として不当要求防止責任者を設置し、社内研修を行い組織的に対応する体制を作るとともに、社団法人警視庁管内特殊暴力防止対策連合会に参加し、弁護士、警察等と連携を密にして、情報の収集等に努めております。

上記に掲げた体制の整備のもと、取締役会が全社の職務執行につき経営監視を統括するとともに、監査役会・監査室は独立した立場で内部監査を実施いたします。同時に、弁護士、公認会計士、税理士等の顧問契約を締結している外部有識者より経営や内部統制システムについての助言・提言を受け、加えて会計監査人からの法定監査と株主総会の開催により、株主の利益重視と企業倫理順守の経営方針を再確認しております。

また、監査室を中心に、各部門ごとの業務プロセスに係る整備・運用状況の点検を行い、併せて取締役会や監査役会が主催するリスクマネジメントについての研修を適宜行ってまいります。

当社では、報告・連絡・相談といった基本的なコミュニケーションの徹底をはかり、風通しのよいシンプルな組織作りを目指すことで、結果、全社的なコンプライアンス意識の向上と内部統制システム・リスク管理体制の構築に意義のある整備ができるものと考えております。

(イ) 内部監査および監査役監査

人員および手続

監査室は主として内部監査業務を執り行い、社内のコンプライアンスに対する意識向上を目的として組織されました。監査にあたっては、監査室直属の組織である「監査プロジェクト」が業務を担当しています。監査室は執行役員である経理部長（主査）、監査室直属の従業員およびオブザーバーとして常勤監査役の3名で運営しております。「監査プロジェクト」は、主査1名と、主として経理部主任をはじめとする経理部員等3名で構成され、年2回程度各部門および連結子会社に赴き、内部監査を実施しております。監査結果は報告書としてまとめられ、その後、監査室内で報告書をもとに状況の確認がなされ、必要に応じて再監査を行うなど十分な状況把握をした後、監査役会、取締役会に報告されます。

監査役会は常勤監査役1名、社外監査役2名の計3名で構成され、取締役の業務遂行について監査しております。監査役は定例の監査役会で、各自の監査意見および監査室からの報告内容等を吟味し見解の調整を行うほか、取締役会や社内の重要な会議に出席して、社内の意思決定方法や議題の内容・議事の進行についても監査し、適宜、監査役としての意見の提議を行っております。また、常勤監査役谷口均氏は、当社内の経理部門での経験（経理担当役員及び経理部長職）を有し、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携、監査と内部統制部門との関係

内部監査部門（監査室）は監査結果を監査役会に報告するとともに、監査役会から適宜アドバイスを受け、内部監査の品質向上をはかっております。監査役は内部監査部門の監査報告を十分検討し、状況によっては内部監査に同行して状況把握に努めるとともに、内部統制プロジェクトと連携して問題点の指摘とその解決策について助言を行っております。

また、監査役は、当社の会計監査人である八重洲監査法人と定期的な情報・意見交換を行い、その監査意見の適正性について監査結果の報告を受けるなどの方法で確認を取りながら、自らの監査を踏まえて会計監査人の監査報告が相当であるかどうか判断しています。

(ウ) 社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は2名であります。また、社外監査役は2名であります。

提出会社との関係

・社外取締役および社外監査役と提出会社との人的関係

社外監査役・深沢英雄氏は当社代表取締役社長、河野義勝と三等親親族であります。

・資本的关系

株式会社小泉（ 1 ）は、発行済株式総数に対する所有株式数の割合2.88%（平成23年3月31日現在）の大株主（第6位）であります。

・取引関係

株式会社小泉（ 1 ）に対し、一部住宅関連資材等の販売を行っております。

有限会社ネットタワー（ 2 ）との間には、清涼飲料販売店の業務委託の取引関係があります。

・その他の利害関係

該当事項はありません。

1 社外取締役・長坂紘司氏は、株式会社小泉の代表取締役社長であります。

2 社外取締役・江野俊銘氏は、有限会社ネットタワーの代表取締役であります。

社外取締役または社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能および役割

一般株主と利益相反することなく、客観的な立場で公正な助言提言または経営監視していただけることを、その役割として期待するものであります。また、それらの役割が機能することで、会社の法令遵守姿勢や財務報告の適正性にさらなる信頼性を担保してくれるものと考えております。

社外取締役または社外監査役の選任状況に対する提出会社の考え方

・社外取締役長坂紘司氏は、企業経営者としての豊富な経験により培われた経営全般に対する優れた見識があり、一般株主の利益に相反しない立場で公正な助言提言を行えることから、当社の社外取締役として適任であります。

・社外取締役江野俊銘氏は、企業経営者としての豊富な経験により培われた経営全般に対する優れた見識があり、一般株主の利益に相反しない立場で公正な助言提言を行えることから、当社の社外取締役として適任であります。

・社外監査役小木郁哉氏は、弁護士としての幅広い実績と見識を以て、一般株主と利益相反することなく、企業の法令遵守の面からも当社の経営に関して適切な監督を行えることから、独立性を有する当社の社外監査役として適任であります。

・社外監査役深沢英雄氏は、会社経営者としての豊富な経験により培われた経営全般に対する優れた見識があり、一般株主の利益に相反しない立場で公正な助言提言を行えることから、当社の社外取締役として適任であります。

社外取締役または社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

社外取締役は、独立した立場で取締役会等に出席し、会社の意思決定方法や議題の内容、議事の進行等が公正妥当なものであるか、また一般株主の利益に相反しないものであるかどうか判断し、助言提言を行っております。また必要に応じて、内部監査部門や監査役会および会計監査人、また内部統制部門と連携し、取締役会で決定された会社の公正妥当な経営方針等が実務に反映されたものであるか確認をしております。

社外監査役は、独立した立場で取締役会等に出席し、会社の意思決定方法や議題の内容、議事の進行等が公正妥当なものであるか、また一般株主の利益に相反しないものであるかどうか監視するとともに、常勤監査役や内部監査部門、会計監査人、また内部統制部門と連携し、会社の運営が客観的に公正妥当な経営判断のもと行われているか、監視をしております。

(エ) 役員の報酬等

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	75,945	75,945				6
監査役 (社外監査役を除く。)	6,922	6,922				1
社外役員	5,676	5,676				2

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの
使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なものはありません。

役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めておりませんが、取締役会での決議により、世間一般的な支給水準を勘案のうえ、それぞれの役員に求められる能力・責任に見合った報酬の額を設定しております。また当社は現在、繰越損失が解消されていないことから、役員賞与や役員退職慰労引当金繰入額を計上しておりませんが、将来においては業績や成果に連動して支給を検討する可能性もあります。

(オ) 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 6銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 108,403千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
松竹(株)	2,000	1,556	同業種につき協力関係維持のため
(株)高島屋	2,000	1,536	重要な取引先であり協力関係維持のため
東急レクリエーション(株)	2,500	1,333	同業種につき協力関係維持のため
(株)三越伊勢丹ホールディングス	697	700	個人消費動向や株主総会の運営方法等の参考とするため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東急レクリエーション(株)	2,500	1,217	同業種につき協力関係維持のため
松竹(株)	2,000	1,202	同業種につき協力関係維持のため
(株)高島屋	2,000	1,062	重要な取引先であり協力関係維持のため
(株)三越伊勢丹ホールディングス	697	522	個人消費動向や株主総会の運営方法等の参考とするため

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

保有目的が純投資目的である投資株式はありません。

(カ) 会計監査の状況

当社は八重洲監査法人と監査契約をしております。

業務を執行した公認会計士

武田勇蔵氏

齋藤 勉氏

(上記両名とも継続監査年数が7年を超えないため、継続監査年数の記載は省略しています。)

監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他3名であります。

(キ) その他

取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

a. 当社は、自己株式の取得について、経営環境の変化に対応して経営の諸政策を柔軟かつ機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

b. 当社は、取締役及び監査役が、職務の遂行にあたって期待される役割を十分発揮することができるよう、会社法第426条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

c. 当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における定足数を緩和することにより株主総会を円滑に運営することを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	13,000		13,000	
連結子会社				
計	13,000		13,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針については特に定めはありませんが、監査契約締結時に会計監査人と監査日数等について意見交換を行ったうえで双方合意のもと決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表及び当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表並びに当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、八重洲監査法人により監査を受けております。

当社の監査公認会計士等は次のとおり異動しております。

第138期連結会計年度の連結財務諸表および第138期事業年度の財務諸表

公認会計士片淵博義氏、八重洲監査法人

第139期連結会計年度の連結財務諸表および第139期事業年度の財務諸表

八重洲監査法人

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

(1)異動に係る監査公認会計士等

退任する監査公認会計士等の名称

名 称 片淵公認会計士事務所

公認会計士 片淵 博義

(2)異動の年月日

平成21年 6月26日

(3)退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等になった年月日

平成20年 6月27日

(4)退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項
該当事項はありません。

(5)異動の決定に至った理由及び経緯

当社は現在、公認会計士片淵博義氏と八重洲監査法人が共同で監査関連業務を行っておりますが、公認会計士片淵博義氏より、当社の監査関連業務につき、会計監査人に求められているローテーション・ルール（公認会計士法第24条の3）に従い、平成21年6月26日の任期満了日をもって会計監査人を退任したき届が提出されたため、平成21年5月15日開催の当社取締役会において、同届出を受理するに至りました。

なお今後は、八重洲監査法人が引き続き当社の監査関連業務を行います。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る監査公認会計士等の意見
特段の意見はないとの申し出を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、有価証券報告書や四半期報告書の作成に関する各種セミナーへの参加や、機関誌およびホームページ等を閲覧し会計基準に関する情報の収集をはかっております。また、財団法人産業経理協会に加入し、会計制度に関する各種セミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	694,105	471,564
受取手形及び売掛金	53,354	46,503
たな卸資産	5 3,047	5 1,278
繰延税金資産	22,880	-
その他	95,224	59,142
貸倒引当金	2,093	2,161
流動資産合計	866,517	576,328
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 4,143,422	1 2,852,479
減価償却累計額	3,145,430	2,186,359
建物及び構築物(純額)	997,992	666,119
機械装置及び運搬具	80,572	75,039
減価償却累計額	64,893	65,157
機械装置及び運搬具(純額)	15,679	9,881
工具、器具及び備品	253,659	159,658
減価償却累計額	198,324	124,485
工具、器具及び備品(純額)	55,335	35,172
土地	1, 4 3,861,284	1, 4 3,808,775
リース資産	43,635	-
減価償却累計額	13,818	-
リース資産(純額)	29,817	-
有形固定資産合計	4,960,107	4,519,948
無形固定資産		
借地権	76,260	67,260
リース資産	8,559	6,657
その他	11,512	10,903
無形固定資産合計	96,331	84,820
投資その他の資産		
投資有価証券	2 667,719	2 688,919
長期貸付金	732,901	625,816
敷金及び保証金	66,880	26,860
その他	91,836	63,477
貸倒引当金	654,645	561,360
投資その他の資産合計	904,691	843,712
固定資産合計	5,961,129	5,448,480
資産合計	6,827,646	6,024,808

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	85,424	65,875
短期借入金	¹ 391,364	¹ 424,360
リース債務	10,629	-
未払法人税等	3,790	5,956
賞与引当金	14,332	11,118
その他	193,058	178,060
流動負債合計	698,597	685,370
固定負債		
長期借入金	¹ 966,843	¹ 642,483
リース債務	27,747	-
退職給付引当金	178,345	162,277
役員退職慰労引当金	18,648	18,648
長期預り敷金	602,874	544,767
再評価に係る繰延税金負債	⁴ 1,397,455	⁴ 1,438,098
その他	-	8,743
固定負債合計	3,191,912	2,815,018
負債合計	3,890,509	3,500,389
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,004,500	1,004,500
利益剰余金	188,777	559,418
自己株式	6,949	7,088
株主資本合計	808,774	437,993
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	910	2,202
土地再評価差額金	⁴ 2,129,273	⁴ 2,088,628
その他の包括利益累計額合計	2,128,363	2,086,426
純資産合計	2,937,137	2,524,419
負債純資産合計	6,827,646	6,024,808

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	2,007,885	1,661,080
売上原価	1,094,025	961,523
売上総利益	913,860	699,556
販売費及び一般管理費	¹ 709,376	¹ 699,846
営業利益又は営業損失()	204,484	289
営業外収益		
受取利息及び配当金	10,619	7,358
持分法による投資利益	21,849	9,798
投資有価証券割当益	-	3,986
その他	2,540	958
営業外収益合計	35,008	22,101
営業外費用		
支払利息	55,874	39,526
その他	106	20
営業外費用合計	55,980	39,546
経常利益又は経常損失()	183,512	17,735
特別利益		
固定資産売却益	-	² 1,546
貸倒引当金戻入額	663	25,972
収用補償金	729	-
受取保険金	10,302	2,937
その他	³ 451	183
特別利益合計	12,145	30,639
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 1,288	⁴ 111,309
投資有価証券評価損	2,000	-
減損損失	⁵ 47,261	⁵ 234,837
特別退職金	-	5,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2,901
前期損益修正損	-	⁶ 12,439
社葬費用	10,953	-
環境対策費	⁷ 13,936	-
その他	-	⁸ 3,520
特別損失合計	75,438	370,007
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	120,219	357,102
法人税、住民税及び事業税	3,970	3,970
法人税等調整額	20,224	22,879
法人税等合計	24,194	26,849
少数株主損益調整前当期純損失()	-	383,952
当期純利益又は当期純損失()	96,025	383,952

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	-	383,952
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	1,293
土地再評価差額金	-	40,644
その他の包括利益合計	-	2 41,937
包括利益	-	1 425,889
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	425,889

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,004,500	1,004,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,004,500	1,004,500
利益剰余金		
前期末残高	284,802	188,777
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	96,025	383,952
持分法の適用範囲の変動	-	13,311
当期変動額合計	96,025	370,640
当期末残高	188,777	559,418
自己株式		
前期末残高	6,635	6,949
当期変動額		
自己株式の取得	314	139
当期変動額合計	314	139
当期末残高	6,949	7,088
株主資本合計		
前期末残高	713,063	808,774
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	96,025	383,952
持分法の適用範囲の変動	-	13,311
自己株式の取得	314	139
当期変動額合計	95,711	370,780
当期末残高	808,774	437,993
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,747	910
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,837	1,293
当期変動額合計	1,837	1,293
当期末残高	910	2,202
土地再評価差額金		
前期末残高	2,129,273	2,129,273
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	40,644
当期変動額合計	-	40,644
当期末残高	2,129,273	2,088,628

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	2,126,526	2,128,363
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,837	41,937
当期変動額合計	1,837	41,937
当期末残高	2,128,363	2,086,426
純資産合計		
前期末残高	2,839,589	2,937,137
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	96,025	383,952
持分法の適用範囲の変動	-	13,311
自己株式の取得	314	139
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,837	41,937
当期変動額合計	97,548	412,717
当期末残高	2,937,137	2,524,419

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	120,219	357,102
減価償却費	140,187	114,156
減損損失	47,261	234,837
固定資産売却損益(は益)	-	1,546
固定資産除却損	1,288	111,309
前期損益修正損益(は益)	-	12,439
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2,901
貸倒引当金の増減額(は減少)	158	25,968
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,566	16,067
受取利息及び受取配当金	10,619	7,358
支払利息	55,874	39,526
為替差損益(は益)	26	15
投資有価証券割当益	-	3,986
投資有価証券評価損益(は益)	2,000	-
持分法による投資損益(は益)	21,849	9,798
売上債権の増減額(は増加)	5,083	6,850
たな卸資産の増減額(は増加)	253	1,768
仕入債務の増減額(は減少)	1,649	19,548
未払消費税等の増減額(は減少)	4,677	458
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	-	58,107
その他	17,706	10,348
小計	366,479	13,512
利息及び配当金の受取額	10,619	7,334
利息の支払額	55,483	39,097
法人税等の支払額	4,150	3,970
営業活動によるキャッシュ・フロー	317,465	22,220
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	50,000	250,023
有形固定資産の売却による収入	-	36,621
有形固定資産の取得による支出	17,317	9,640
無形固定資産の取得による支出	1,648	1,761
出資金の回収による収入	23,841	616
貸付けによる支出	500	-
貸付金の回収による収入	2,727	3,836
敷金の回収による収入	-	40,000
ゴルフ会員権の退会による収入	-	25,000
投資その他の資産の増減額(は増加)	17,447	7,129
投資活動によるキャッシュ・フロー	74,550	351,827
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	391,364	391,364
リース債務の返済による支出	9,678	10,629
自己株式の取得による支出	314	139
財務活動によるキャッシュ・フロー	401,356	302,132
現金及び現金同等物に係る換算差額	26	15
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	9,367	27,458
現金及び現金同等物の期首残高	453,472	444,105
現金及び現金同等物の期末残高	444,105	471,564

【継続企業の前提に関する注記】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)						
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社はありません。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社5社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (有)エム・プラザ</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社3社はいずれも小規模かつ清算中であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。なお、前連結会計年度において非連結子会社であった2社につきましては、当連結会計年度中に清算終了いたしました。</p>						
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社名 (株)野和ビル</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社5社及び関連会社1社(株)フラッグスビジョンは、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 持分法適用の関連会社名 (株)野和ビル (株)フラッグスビジョン 前連結会計年度において持分法非適用関連会社であった(株)フラッグスビジョンは、重要性が増したことにより、当連結会計年度より、持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社のうち主要な会社の名称 (有)エム・プラザ 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社3社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>						
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>会社名</td> <td>決算日</td> </tr> <tr> <td>(株)寄居武蔵野 自動車教習所</td> <td>1月31日</td> </tr> <tr> <td>自由ヶ丘土地興業(株)</td> <td>1月31日</td> </tr> </table> <p>上記の連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	(株)寄居武蔵野 自動車教習所	1月31日	自由ヶ丘土地興業(株)	1月31日	<p>同左</p>
会社名	決算日							
(株)寄居武蔵野 自動車教習所	1月31日							
自由ヶ丘土地興業(株)	1月31日							

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、匿名組合契約に基づく特別目的会社への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、特別目的会社の損益の純額に対する持分相当額を取り込む方法</p> <p>たな卸資産 ・通常の販売目的で保有するたな卸資産 商品及び貯蔵品 最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く) 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>その他の有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産) リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く) 同左</p> <p>その他の有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産) 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（当連結会計年度末時点の自己都合要支給額を退職給付とする簡便法）に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職慰労金規程」に基づく当連結会計年度末における基準額を計上</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) 特別目的会社を利用した不動産事業に関する会計処理 不動産事業に係る匿名組合契約に基づき特別目的会社に出資しておりますが、当該拠出金は連結貸借対照表上、匿名組合財産の持分割合相当額を「投資有価証券」に計上しております。匿名組合から分配された損益については、「売上高」に計上するとともに同額を「投資有価証券」に加減し、営業者からの出資金の払戻しについては「投資有価証券」を減額させております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 5年間で均等償却しております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p> <p>(7) 特別目的会社を利用した不動産事業に関する会計処理 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却は、5年間の均等償却を行っております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(1)「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業損失、経常損失はそれぞれ472千円増加し、税金等調整前当期純損失は3,373千円増加しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において区分掲記しておりました流動負債の「リース債務」(当連結会計年度1,902千円)については、金額が僅少なため、当連結会計年度は流動負債の「その他」に含めて表示しております。 前連結会計年度において区分掲記しておりました固定負債の「リース債務」(当連結会計年度4,755千円)については、金額が僅少なため、当連結会計年度は流動負債の「その他」に含めて表示しております。 (連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																				
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">670,953千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,762,683千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,193,207千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(うち1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">331,364千円)</td> </tr> </table> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">133,170千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 下記の関係会社の金融機関からの借入に対し保証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)野和ビル</td> <td style="text-align: right;">450,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">450,000千円</td> </tr> </table> <p>4 土地の再評価の適用 「土地の再評価に関する法律」(平成10年法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日、公布政令第119号)第2条第4号に定める、地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 再評価を行った土地の期末における時価が再評価後の帳簿価額を上回っているため記載しておりません。</p> <p>5 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品</td> <td style="text-align: right;">2,594千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">453千円</td> </tr> </table>	建物	670,953千円	土地	3,762,683千円	長期借入金	1,193,207千円	(うち1年以内返済予定の長期借入金	331,364千円)	投資有価証券	133,170千円	(株)野和ビル	450,000千円	計	450,000千円	商品	2,594千円	貯蔵品	453千円	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">461,502千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,710,173千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">861,843千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(うち1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">331,364千円)</td> </tr> </table> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">156,279千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 下記の関係会社の金融機関からの借入に対し保証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)野和ビル</td> <td style="text-align: right;">452,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">452,000千円</td> </tr> </table> <p>4 土地の再評価の適用 同左</p> <p>5 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品</td> <td style="text-align: right;">670千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">607千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	461,502千円	土地	3,710,173千円	長期借入金	861,843千円	(うち1年以内返済予定の長期借入金	331,364千円)	投資有価証券	156,279千円	(株)野和ビル	452,000千円	計	452,000千円	商品	670千円	貯蔵品	607千円
建物	670,953千円																																				
土地	3,762,683千円																																				
長期借入金	1,193,207千円																																				
(うち1年以内返済予定の長期借入金	331,364千円)																																				
投資有価証券	133,170千円																																				
(株)野和ビル	450,000千円																																				
計	450,000千円																																				
商品	2,594千円																																				
貯蔵品	453千円																																				
建物及び構築物	461,502千円																																				
土地	3,710,173千円																																				
長期借入金	861,843千円																																				
(うち1年以内返済予定の長期借入金	331,364千円)																																				
投資有価証券	156,279千円																																				
(株)野和ビル	452,000千円																																				
計	452,000千円																																				
商品	670千円																																				
貯蔵品	607千円																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">218,917千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">113,448千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,332千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">42,492千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">31,951千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">37,524千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">100,432千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">26,182千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">9,646千円</td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">10,762千円</td></tr> </table>	給料及び手当	218,917千円	役員報酬	113,448千円	賞与引当金繰入額	14,332千円	減価償却費	42,492千円	租税公課	31,951千円	法定福利費	37,524千円	地代家賃	100,432千円	支払手数料	26,182千円	退職給付費用	9,646千円	交際費	10,762千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">205,935千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">115,264千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,277千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">36,105千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">97,323千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">8,071千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">618千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">928千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,546千円</td></tr> </table>	給料及び手当	205,935千円	役員報酬	115,264千円	賞与引当金繰入額	7,277千円	減価償却費	36,105千円	地代家賃	97,323千円	退職給付費用	8,071千円	建物及び構築物	618千円	土地	928千円	合計	1,546千円
給料及び手当	218,917千円																																						
役員報酬	113,448千円																																						
賞与引当金繰入額	14,332千円																																						
減価償却費	42,492千円																																						
租税公課	31,951千円																																						
法定福利費	37,524千円																																						
地代家賃	100,432千円																																						
支払手数料	26,182千円																																						
退職給付費用	9,646千円																																						
交際費	10,762千円																																						
給料及び手当	205,935千円																																						
役員報酬	115,264千円																																						
賞与引当金繰入額	7,277千円																																						
減価償却費	36,105千円																																						
地代家賃	97,323千円																																						
退職給付費用	8,071千円																																						
建物及び構築物	618千円																																						
土地	928千円																																						
合計	1,546千円																																						
<p>3 特別利益の「その他」の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>事業税還付税額等</td><td style="text-align: right;">272千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">179千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">451千円</td></tr> </table>	事業税還付税額等	272千円	その他	179千円	合計	451千円																																	
事業税還付税額等	272千円																																						
その他	179千円																																						
合計	451千円																																						
<p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">41千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,247千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,288千円</td></tr> </table>	車両運搬具	41千円	工具、器具及び備品	1,247千円	合計	1,288千円	<p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">83,083千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">247千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">6,888千円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">21,090千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">111,309千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	83,083千円	機械装置及び運搬具	247千円	工具、器具及び備品	6,888千円	リース資産	21,090千円	合計	111,309千円																						
車両運搬具	41千円																																						
工具、器具及び備品	1,247千円																																						
合計	1,288千円																																						
建物及び構築物	83,083千円																																						
機械装置及び運搬具	247千円																																						
工具、器具及び備品	6,888千円																																						
リース資産	21,090千円																																						
合計	111,309千円																																						

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。				5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。			
名称及び場所	用途	種類	減損損失額(千円)	名称及び場所	用途	種類	減損損失額(千円)
トラスコハーバービル(東京都港区)	オフィスビル	建物附属設備	46,514	甲府武蔵野シネマ・ファイブ(山梨県甲府市)	映画館	建物及び構築物	169,053
		工具、器具及び備品	747			工具、器具及び備品	4,246
		合計	47,261			土地	52,509
資産のグルーピングの方法 当社グループは減損損失を認識するにあたり、個々の事業所及び賃貸資産をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、また、遊休資産については個別物件単位によりグルーピングしております。本社資産につきましては共用資産としてグルーピングしております。				資産のグルーピングの方法 当社グループは減損損失を認識するにあたり、個々の事業所及び賃貸資産をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、また、遊休資産については個別物件単位によりグルーピングしております。本社資産につきましては共用資産としてグルーピングしております。			
減損損失の認識に至った経緯 当該ビルは当社が一括で借り受け、テナントを募って賃貸に供している転貸物件であります。平成22年5月31日に賃貸借契約を解約することが確定しているため、当該ビルの投下固定資産につき経済的使用年数に対する将来キャッシュ・フローの予測値を測定したところ、減損損失を認識するに至りました。				減損損失の認識に至った経緯 甲府武蔵野シネマ・ファイブ及び清里寮につきましては、閉鎖に伴い帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識するに至りました。			
回収可能価額の算定方法 正味売却価額により測定しております。当該固定資産は除却予定であるため、処分価額を0円として算定しております。				回収可能価額の算定方法 正味売却価額により測定しております。甲府武蔵野シネマ・ファイブにつきましては鑑定評価額を合理的に調整した価額により算定しております。清里寮につきましては、回収可能価額を0円として算定しております。			
7 環境対策費はアスベスト除去費用であります。				6 前期損益修正損は、過年度前受金の修正によるものであります。			
				8 特別損失の「その他」の内訳は次のとおりであります。			
				係争和解金 2,000千円 その他 1,520千円 合計 3,520千円			

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 97,862千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金 1,837千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,500,000			10,500,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,767	1,820		27,587

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。
 単元未満株式の買取りによる増加1,820株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,500,000			10,500,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	27,587	978		28,565

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。
 単元未満株式の買取りによる増加 978株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 694,105千円	現金及び預金勘定 471,564千円
期間が3ヶ月を超える定期預金 250,000千円	期間が3ヶ月を超える定期預金 千円
現金及び現金同等物 444,105千円	現金及び現金同等物 471,564千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th>工具、器具及び備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>53,190</td> <td>2,784</td> <td>55,974</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>26,951</td> <td>1,816</td> <td>28,767</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>26,239</td> <td>968</td> <td>27,207</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	53,190	2,784	55,974	減価償却累計額相当額	26,951	1,816	28,767	期末残高相当額	26,239	968	27,207	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th>工具、器具及び備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>53,190</td> <td>2,784</td> <td>55,974</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>37,589</td> <td>2,317</td> <td>39,906</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>15,600</td> <td>466</td> <td>16,067</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	53,190	2,784	55,974	減価償却累計額相当額	37,589	2,317	39,906	期末残高相当額	15,600	466	16,067
	機械装置及び運搬具 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	53,190	2,784	55,974																														
減価償却累計額相当額	26,951	1,816	28,767																														
期末残高相当額	26,239	968	27,207																														
	機械装置及び運搬具 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	53,190	2,784	55,974																														
減価償却累計額相当額	37,589	2,317	39,906																														
期末残高相当額	15,600	466	16,067																														
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しています。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>11,139千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,068千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,207千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しています。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,267千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,267千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>	1年以内	11,139千円	1年超	16,068千円	合計	27,207千円	支払リース料	11,267千円	減価償却費相当額	11,267千円	<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しています。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>10,719千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,347千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,067千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しています。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,139千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,139千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>	1年以内	10,719千円	1年超	5,347千円	合計	16,067千円	支払リース料	11,139千円	減価償却費相当額	11,139千円												
1年以内	11,139千円																																
1年超	16,068千円																																
合計	27,207千円																																
支払リース料	11,267千円																																
減価償却費相当額	11,267千円																																
1年以内	10,719千円																																
1年超	5,347千円																																
合計	16,067千円																																
支払リース料	11,139千円																																
減価償却費相当額	11,139千円																																
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 (借主側) リース資産の内容 ・有形固定資産 スポーツ・レジャー事業部門におけるフィットネスクラブのマシジム設備一式(工具、器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 ソフトウェア(会計システム)であります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。	ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 (借主側) リース資産の内容 ・無形固定資産 ソフトウェア(会計システム)であります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。																																

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に映画館、フィットネスクラブ、自動車教習所等の設備の維持管理および新たな設備投資計画に照らして、また通常の運転資金として、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。資金運用については主に短期的な預金等により運用し、銀行等金融機関からの借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業や同業他社等、業務に関連する株式および匿名組合出資等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、一部非連結の子会社等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。借入金およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達または通常の運転資金として調達をしたものであり、償還日は決算日後、最長で5年11ヶ月後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、一部の長期借入金の支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引(金利固定化)を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、経理規程に定められた「債権・債務の管理」に関する条項に沿って、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門における管理責任者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の経理規程に準じて、同様の管理を行っております。

投資有価証券は、取引先企業や同業他社等、業務に関連した信頼関係の強い相手先に関連する株式や匿名組合出資が主であり、経理規程に定められた「資金調達運用」に関する条項に沿って管理しており、信用リスクにつきましても僅少かつ早期に見極めが可能と考えております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、一部長期借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また取引先企業との関係を勘案して保有体制の合理性を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、経理規程に定められた「資金調達運用」に関する条項に従って、執行・管理しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の1/5相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち58.3%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	694,105	694,105	
(2) 受取手形及び売掛金	53,354	53,354	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	13,092	13,092	
資産計	760,551	760,551	
(1) 買掛金	85,424	85,424	
(2) 長期借入金(一年以内返済予定のものを含む。)	1,358,207	1,352,075	6,132
(3) リース債務(一年以内返済予定のものを含む。)	38,376	37,926	450
負債計	1,482,007	1,475,425	6,582
デリバティブ取引			

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、ならびに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記を参照ください。

負 債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金、ならびに(3) リース債務

これらの時価については主に、将来キャッシュ・フローに信用リスクを織り込み、リスクフリーレート(国債利回りの利率)で割り引いて算定する方法によっております。なお、一部の借入金の時価については、金利スワップの特例処理の対象とされていることから、当該金利スワップと一体として処理された将来キャッシュ・フローに信用リスクを織り込み、リスクフリーレート(国債利回りの利率)で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記をご参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
 (単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式および匿名組合出資金	654,627
長期貸付金	732,901
長期預り敷金	602,874
保証債務	

当連結会計年度末における保証債務の額は450,000千円であります。

非上場株式および匿名組合出資金は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。また、「長期貸付金」「長期預り敷金」「保証債務」についても、諸般の取引条件を勘案した結果、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価についての記載を行っておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	694,105			
受取手形及び売掛金	53,354			
長期貸付金	2,139	8,558	10,697	711,507
合計	749,598	8,558	10,697	711,507

(注4)長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	391,364	391,364	284,124	100,044	100,044	91,267
リース債務	10,629	10,629	10,629	5,538	951	
合計	401,993	401,993	294,753	105,582	100,995	91,267

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に映画館、フィットネスクラブ、自動車教習所等の設備の維持管理および新たな設備投資計画に照らして、また通常の運転資金として、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。資金運用については主に短期的な預金等により運用し、銀行等金融機関からの借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業や同業他社等、業務に関連する株式および匿名組合出資等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、一部非連結の子会社等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。借入金およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達または通常の運転資金として調達をしたものであり、償還日は決算日後、最長で9年10ヶ月後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、一部の長期借入金の支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引(金利固定化)を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、経理規程に定められた「債権・債務の管理」に関する条項に沿って、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門における管理責任者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の経理規程に準じて、同様の管理を行っております。

投資有価証券は、取引先企業や同業他社等、業務に関連した信頼関係の強い相手先に関連する株式や匿名組合出資が主であり、経理規程に定められた「資金調達運用」に関する条項に沿って管理しており、信用リスクにつきましても僅少かつ早期に見極めが可能と考えております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、一部長期借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また取引先企業との関係を勘案して保有体制の合理性を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、経理規程に定められた「資金調達運用」に関する条項に従って、執行・管理しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の1/5相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち63.3%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	471,564	471,564	
(2) 受取手形及び売掛金	46,503	46,503	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	11,183	11,183	
資産計	529,251	529,251	
(1) 買掛金	65,875	65,875	
(2) 長期借入金(一年以内返済予定のものを含む。)	1,066,843	1,069,875	3,032
負債計	1,132,718	1,135,750	3,032

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、ならびに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記を参照ください。

負 債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

これらの時価については主に、将来キャッシュ・フローに信用リスクを織り込み、リスクフリーレート(国債利回りの利率)で割り引いて算定する方法によっております。なお、一部の借入金の時価については、金利スワップの特例処理の対象とされていることから、当該金利スワップと一体として処理された将来キャッシュ・フローに信用リスクを織り込み、リスクフリーレート(国債利回りの利率)で割り引いて算定する方法によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
 (単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式および匿名組合出資金	677,736
長期貸付金	625,816
長期預り敷金	544,767
保証債務	

当連結会計年度末における保証債務の額は452,000千円であります。

非上場株式および匿名組合出資金は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。また、「長期貸付金」「長期預り敷金」「保証債務」についても、諸般の取引条件を勘案した結果、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価についての記載を行っておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	471,564			
受取手形及び売掛金	46,503			
長期貸付金	4,139	16,557	20,697	584,422
合計	522,206	16,557	20,697	584,422

(注4)長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	424,360	297,120	113,040	113,040	104,283	15,000
リース債務	1,902	1,902	1,902	951		
その他の有利子負債	21,090					
合計	447,352	299,022	114,942	113,991	104,283	15,000

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,236	1,679	557
小計	2,236	1,679	557
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	2,888	3,484	596
投資信託	7,968	8,839	871
小計	10,856	12,323	1,467
合計	13,092	14,002	910

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当連結会計年度に売却したその他有価証券はありません。

3 減損処理を行った有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当連結会計年度において減損処理を行い、その他有価証券のうち一部非上場株式につき、投資有価証券評価損2,000千円を計上しております。

当連結会計年度

1 その他有価証券（平成23年3月31日）

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,062	1,042	19
小計	1,062	1,042	19
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	2,941	4,120	1,178
投資信託	7,179	8,222	1,042
小計	10,121	12,343	2,221
合計	11,183	13,385	2,202

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

（単位：千円）

区分	売却額	売却損の合計額
株式	3,865	120
合計	3,865	120

3 減損処理を行った有価証券（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

当連結会計年度において減損処理を行った有価証券はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	475,000	247,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	287,000	99,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	178,345千円
(2) 退職給付引当金	178,345千円

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	9,646千円
----------	---------

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付規程に定められた従業員の数がいずれも300人未満であり、またグループ全体としても300人に満たないため、簡便法による期末自己都合要支給額の100%を退職給付債務としております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	162,277千円
(2) 退職給付引当金	162,277千円

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	9,985千円
----------	---------

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付規程に定められた従業員の数がいずれも300人未満であり、またグループ全体としても300人に満たないため、簡便法による期末自己都合要支給額の100%を退職給付債務としております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">繰延税金資産</td> <td style="width: 15%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">272,212千円</td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,160千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">25,159千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">5,667千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他の投資評価損</td> <td style="text-align: right;">149,590千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">55,101千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">66,686千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>貸倒に係る損失</td> <td style="text-align: right;">233,853千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,859千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right;">819,287千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">796,407千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">22,880千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>再評価に係る繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">1,397,455千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>事業用土地再評価差額</td> <td style="text-align: right;">1,397,455千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注)1. 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。 流動資産 - 繰延税金資産 22,880千円</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">法定実効税率(調整項目)</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">39.54%</td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>交際費等損金に算入されない項目</td> <td></td> <td style="text-align: right;">6.93%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">26.34%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td style="text-align: right;">0.01%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">20.12%</td> <td></td> </tr> </table>	繰延税金資産	税務上の繰越欠損金	272,212千円			未払事業税	1,160千円			減損損失	25,159千円			賞与引当金	5,667千円			その他の投資評価損	149,590千円			投資有価証券評価損	55,101千円			退職給付引当金	66,686千円			貸倒に係る損失	233,853千円			その他	9,859千円			繰延税金資産計	819,287千円			評価性引当額	796,407千円			繰延税金資産の純額	22,880千円			再評価に係る繰延税金負債	1,397,455千円			事業用土地再評価差額	1,397,455千円		法定実効税率(調整項目)		39.54%		交際費等損金に算入されない項目		6.93%		評価性引当額		26.34%		その他		0.01%		税効果会計適用後の法人税等の負担率		20.12%		<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">繰延税金資産</td> <td style="width: 15%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">246,167千円</td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>貸倒に係る損失</td> <td style="text-align: right;">241,065千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他の投資評価損</td> <td style="text-align: right;">125,774千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">98,541千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">63,389千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">56,703千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">35,164千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">4,524千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15,050千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right;">886,381千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">886,381千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>再評価に係る繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">1,438,098千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>事業用土地再評価差額</td> <td style="text-align: right;">1,438,098千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。</p> <p>3 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率を前連結会計年度の39.54%から40.69%に変更しております。この税率変更により、再評価に係る繰延税金負債が40,644千円増加し、土地再評価差額金が40,644千円減少しております。</p>	繰延税金資産	税務上の繰越欠損金	246,167千円			貸倒に係る損失	241,065千円			その他の投資評価損	125,774千円			減損損失	98,541千円			退職給付引当金	63,389千円			投資有価証券評価損	56,703千円			固定資産除却損	35,164千円			賞与引当金	4,524千円			その他	15,050千円			繰延税金資産計	886,381千円			評価性引当額	886,381千円			繰延税金資産の純額	千円			再評価に係る繰延税金負債	1,438,098千円			事業用土地再評価差額	1,438,098千円	
繰延税金資産	税務上の繰越欠損金	272,212千円																																																																																																																																			
	未払事業税	1,160千円																																																																																																																																			
	減損損失	25,159千円																																																																																																																																			
	賞与引当金	5,667千円																																																																																																																																			
	その他の投資評価損	149,590千円																																																																																																																																			
	投資有価証券評価損	55,101千円																																																																																																																																			
	退職給付引当金	66,686千円																																																																																																																																			
	貸倒に係る損失	233,853千円																																																																																																																																			
	その他	9,859千円																																																																																																																																			
	繰延税金資産計	819,287千円																																																																																																																																			
	評価性引当額	796,407千円																																																																																																																																			
	繰延税金資産の純額	22,880千円																																																																																																																																			
	再評価に係る繰延税金負債	1,397,455千円																																																																																																																																			
	事業用土地再評価差額	1,397,455千円																																																																																																																																			
法定実効税率(調整項目)		39.54%																																																																																																																																			
交際費等損金に算入されない項目		6.93%																																																																																																																																			
評価性引当額		26.34%																																																																																																																																			
その他		0.01%																																																																																																																																			
税効果会計適用後の法人税等の負担率		20.12%																																																																																																																																			
繰延税金資産	税務上の繰越欠損金	246,167千円																																																																																																																																			
	貸倒に係る損失	241,065千円																																																																																																																																			
	その他の投資評価損	125,774千円																																																																																																																																			
	減損損失	98,541千円																																																																																																																																			
	退職給付引当金	63,389千円																																																																																																																																			
	投資有価証券評価損	56,703千円																																																																																																																																			
	固定資産除却損	35,164千円																																																																																																																																			
	賞与引当金	4,524千円																																																																																																																																			
	その他	15,050千円																																																																																																																																			
	繰延税金資産計	886,381千円																																																																																																																																			
	評価性引当額	886,381千円																																																																																																																																			
	繰延税金資産の純額	千円																																																																																																																																			
	再評価に係る繰延税金負債	1,438,098千円																																																																																																																																			
	事業用土地再評価差額	1,438,098千円																																																																																																																																			

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社グループでは、主に東京都及び埼玉県において、賃貸用の商業テナントビル(土地を含む。)や商業テナントビルに供している敷地等を所有しております。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
4,081,223	79,655	4,001,568	5,520,511

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

当連結会計年度増減額のうち、主な増加は、大宮ビル建物附属設備5,112千円によるものであり、主な減少額は、トラスコハーバービル減損損失47,261千円、減価償却費37,469千円によるものであります。

3 時価の算定方法

当連結会計年度の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産に関する平成22年3月期における損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

賃貸収益	賃貸費用	差額	その他損益
526,649	197,014	329,635	47,261

(注) 1 賃貸収益および賃貸費用は、不動産賃貸収入とこれに対する費用(減価償却費、修繕費、水道光熱費、管理費、租税公課等)であります。

2 その他損益は減損損失であり、特別損失に計上されております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループでは、主に東京都及び埼玉県において、賃貸用の商業テナントビル(土地を含む。)や商業テナントビルに供している敷地等を所有しております。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
4,001,568	25,691	3,975,877	4,895,736

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 主な変動
 当連結会計年度増減額のうち、主な増加は、資産除去債務会計基準適用677千円によるものであり、主な減少額は、減価償却費26,272千円によるものであります。
- 3 時価の算定方法
 当連結会計年度の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産に関する平成23年3月期における損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

賃貸収益	賃貸費用	差額	その他損益
382,519	88,199	294,320	2,901

- (注) 1 賃貸収益および賃貸費用は、不動産賃貸収入とこれに対する費用(減価償却費、修繕費、水道光熱費、管理費、租税公課等)であります。
- 2 その他損益は資産除去債務会計基準適用に伴う影響額であり、特別損失に計上されております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

区分	映画興行 事業 (千円)	スポーツレ ジャー事業 (千円)	不動産 事業 (千円)	自動車 教習事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	426,780	225,079	742,653	352,412	260,961	2,007,885		2,007,885
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高			70,416			70,416	(70,416)	
計	426,780	225,079	813,069	352,412	260,961	2,078,301	(70,416)	2,007,885
営業費用	453,053	295,470	588,405	314,970	220,478	1,872,376	(68,975)	1,803,401
営業利益又は 営業損失()	26,273	70,391	224,664	37,442	40,483	205,925	(1,441)	204,484
資産、減価償却 費、減損損失及び 資本的支出								
資産	399,347	247,097	4,234,715	353,074	32,005	5,266,238	1,561,408	6,827,646
減価償却費	24,674	34,474	47,873	25,193		132,214	7,973	140,187
減損損失			47,261			47,261		47,261
資本的支出	11,868	2,289	5,112	1,815		21,084		21,084

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- | | |
|----------------|---------------------|
| (1) 映画興行事業 | 映画興行及び映画館売店等の運営 |
| (2) スポーツレジャー事業 | スポーツクラブ、ヨガ教室の運営 |
| (3) 不動産事業 | 不動産の販売及びテナントビル等の賃貸等 |
| (4) 自動車教習事業 | 自動車教習所の運営 |
| (5) その他の事業 | 物品販売及び著作権事業等 |

3 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能運営費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の額は2,481,007千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係わる資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当する事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、本社に各事業部門を統括する営業本部を置き、各事業部門はそれぞれの責任者のもとに包括的な戦略を立案し、国内に限定して事業活動を展開しております。

従って当社は、営業本部を基礎とした事業別セグメントから構成されており、「映画興行事業」「スポーツ・レジャー事業」「不動産事業」「自動車教習事業」「商事事業」からなる5部門を報告セグメントとしております。

「映画興行事業」は映画興行及び映画館売店等の運営を行っております。「スポーツ・レジャー事業」はスポーツクラブの運営を行っております。「不動産事業」は不動産の賃貸及び販売、また不動産投資業を行っております。「自動車教習事業」は自動車教習所の運営を行っております。「商事事業」は住宅資材の販売代理及び飲食店等の委託経営を行っております。

「スポーツ・レジャー事業」につきましては、平成23年3月31日をもって「コナミスポーツクラブ自由が丘」は閉鎖いたしました。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

事業セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他(注)	合計
	映画興行事業	スポーツ・レジャー事業	不動産事業	自動車教習事業	商事事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	426,780	225,079	742,653	352,412	230,786	1,977,710	30,175	2,007,885
セグメント間の内部売上高又は振替高			70,416			70,416		70,416
計	426,780	225,079	813,069	352,412	230,786	2,048,126	30,175	2,078,301
セグメント利益又は損失()	18,876	51,491	501,598	37,442	25,007	493,678	18,709	512,387
セグメント資産	415,742	167,436	4,313,573	352,497	39,460	5,288,708	4,177	5,292,885
その他の項目								
減価償却費	24,674	34,474	47,873	25,193		132,214	607	132,821
減損損失			47,261			47,261		47,261
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	11,868	2,289	5,112	1,815		21,084		21,084

(注) 1. 「その他」の区分は主として著作権収入や自販機手数料等であり、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他(注)	合計
	映画興行事業	スポーツ・レジャー事業	不動産事業	自動車教習事業	商事事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	382,898	211,228	469,936	344,370	223,235	1,631,669	29,410	1,661,080
セグメント間の内部売上高又は振替高			71,416			71,416		71,416
計	382,898	211,228	541,352	344,370	223,235	1,703,086	29,410	1,732,496
セグメント利益又は損失()	30,488	41,722	318,909	37,316	24,128	308,143	13,610	321,754
セグメント資産	168,709	12,823	4,232,982	384,692	35,270	4,834,477	4,675	4,839,153
その他の項目								
減価償却費	22,843	27,926	36,430	19,225		106,425	698	107,124
減損損失	225,808					225,808		225,808
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	830		3,465	1,738		6,033	811	6,844

(注) 1. 「その他」の区分は主として著作権収入や自販機手数料等であり、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,048,126	1,703,086
「その他」の区分の売上高	30,175	29,410
セグメント間取引消去	70,416	71,416
連結財務諸表の売上高	2,007,885	1,661,080

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	493,678	308,143
「その他」の区分の利益	18,709	13,610
セグメント間取引消去	1,441	908
全社費用(注)	306,462	321,135
連結財務諸表の営業利益又は営業損失()	204,484	289

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,288,708	4,834,477
「その他」の区分の資産	4,177	4,675
全社資産(注)	1,534,761	1,185,655
連結財務諸表の資産合計	6,827,646	6,024,808

(注) 全社資産の主なものは、余資運用資金(現預金等)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	132,214	106,425	607	698	7,366	7,032	140,187	114,156
減損損失	47,261	225,808				9,029	47,261	234,837
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	21,084	6,033		811	9,510	790	30,594	7,634

(注) 調整額は報告セグメントに帰属しない全社費用または全社資産に係るものであります。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)高島屋	221,592	不動産事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連 会社	(株)野和ビル	東京都 新宿区	20,000	ビル賃貸業	(所有) 直接50.0	敷地の賃貸 役員の兼任	敷地の賃貸	156,468	長期預り 敷金 前受金	411,300
							債務保証	450,000		12,919

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・取引条件の決定については、一般取引条件と同様に決定しております。
- 2. 期末残高、取引金額には消費税等は含まれておりません。
- 3. 債務保証につきましては金融機関よりの借入金に対して債務保証を行ったものであり、保証料の受領はしておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	(株)甲西商事	山梨県甲 府市	10,000	貴金属・雑 貨販売	(所有) 間接100.0	役員の兼任	資金の貸付		長期貸付金	114,500
子会社	(有)平安物産	東京都新 宿区	30,000	室内装飾品 販売	なし	役員の兼任	資金の貸付		長期貸付金	257,676
子会社	(有)エム・プ ラザ	東京都新 宿区	5,000	美術工芸品 リース販売	なし	役員の兼任	資金の貸付		長期貸付金 未収入金	157,000 1,610

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・取引条件の決定については、一般取引条件と同様に決定しております。
- ・上記取引のいずれについても、全額貸倒引当金を計上済であります。
- ・(有)平安物産、(有)エム・プラザは、取締役の全員を提出会社の取締役または使用人であった者が兼任しているため、提出会社が実質的に支配していると認められる会社であります。
- 2. 期末残高には消費税等は含まれておりません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の 被所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	河野勝雄			当社 代表取締役 会長	直接18.5	資金の貸付	貸付資金の 回収 受取利息	1,570 2,984	長期貸付金	98,520

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・取引条件の決定については、一般取引条件と同様に決定しております。
- 2. 期末残高、取引金額には消費税等は含まれておりません。
- 3. 河野勝雄氏は平成21年8月26日に死去したことに伴い、代表取締役会長を退任し関連当事者に該当しなくなったため、関連当事者であった期間中の取引金額及び代表取締役会長退任時点での取引残高を記載しております。また、議決権等の被所有割合につきましては、事業年度末日現在名義変更手続きが未了のため、平成22年3月31日現在の被所有割合を記載しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は(株)野和ビルであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

流動資産合計	247,005
固定資産合計	1,809,294
流動負債合計	67,461
固定負債合計	1,742,499
純資産合計	246,339
売上高	579,321
税引前当期純利益	72,699
当期純利益	43,699

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連 会社	(株)野和ビル	東京都 新宿区	20,000	ビル賃貸業	(所有) 直接50.0	敷地の賃貸 役員の兼任	敷地の賃貸 等	158,647	長期預り 敷金	411,300
							債務保証	452,000	前受金	12,919

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・取引条件の決定については、一般取引条件と同様に決定しております。
- 2. 期末残高、取引金額には消費税等は含まれておりません。
- 3. 債務保証につきましては金融機関よりの借入金に対して債務保証を行ったものであり、保証料の受領はしておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	(株)甲西商事	山梨県甲 府市	10,000	貴金属・雑 貨販売	(所有) 間接100.0	役員の兼任	資金の貸付		長期貸付金	114,500
子会社	(有)平安物産	東京都新 宿区	30,000	室内装飾品 販売	なし	役員の兼任	資金の貸付		長期貸付金	257,675
子会社	(有)エム・プ ラザ	東京都新 宿区	5,000	美術工芸品 リース販売	なし	役員の兼任	資金の貸付		長期貸付金 未収入金	157,000 1,609

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・取引条件の決定については、一般取引条件と同様に決定しております。
- ・上記取引のいずれについても、全額貸倒引当金を計上済であります。
- ・(有)平安物産、(有)エム・プラザは、取締役の全員を提出会社の取締役または使用人であった者が兼任しているため、提出会社が実質的に支配していると認められる会社であります。
- 2. 期末残高には消費税等は含まれておりません。
- 3. (株)甲西商事、(有)平安物産、(有)エム・プラザは、平成23年 3月29日に解散の決議をしております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の 被所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	河野義勝			当社 代表取締役 社長	直接33.1		貸付資金の 回収 受取利息 当社銀行借 入に対する 債務被保証	1,241 972 821,213	長期貸付金	56,928
役員	河野優子			当社 常務取締役	直接7.4		貸付資金の 回収 受取利息	827 648	長期貸付金	37,952

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・取引条件の決定については、一般取引条件と同様に決定しております。
- 2. 期末残高、取引金額には消費税等は含まれておりません。
- 3. 当社は銀行借入に対して、代表取締役社長河野義勝より債務保証を受けており、取引金額は期末時点での被保証残高であります。なお、保証料の支払いは行っておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は(株)野和ビルであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

流動資産合計	213,246
固定資産合計	1,753,551
流動負債合計	55,035
固定負債合計	1,650,934
純資産合計	260,828
売上高	555,148
税引前当期純利益	29,201
当期純利益	16,489

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	280.46円	1株当たり純資産額	241.08円
1株当たり当期純利益金額	9.17円	1株当たり当期純損失金額	36.66円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式がないため記載していません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式がないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,937,137	2,524,419
普通株式に係る純資産額(千円)	2,937,137	2,524,419
普通株式の発行済株式数(株)	10,500,000	10,500,000
普通株式の自己株式数(株)	27,587	28,565
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	10,472,413	10,471,435

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は連結損益計算書上の当期純損失() (千円)	96,025	383,952
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失() (千円)	96,025	383,952
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	10,472,516	10,472,292

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

前期末および当期末現在において、発行している社債はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	391,364	424,360	3.02	
1年以内に返済予定のリース債務	10,629	1,902		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	966,843	642,483	3.02	平成24年9月～ 平成33年1月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	27,747	4,755		平成26年9月
その他の有利子負債		21,090		平成23年4月
合計	1,396,583	1,094,590		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務及びその他の有利子負債については、計上方法を利息相当額を認識しない簡便処理によっているため、「平均利率」を記載しておりません。
 3 長期借入金、リース債務(1年以内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	297,120	113,040	113,040	104,283
リース債務	1,902	1,902	951	

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	453,105	398,579	383,433	425,963
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額 (千円)	16,132	40,268	15,819	317,147
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (千円)	15,140	41,261	16,811	341,020
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	1.45	3.94	1.61	32.57

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	512,523	294,423
受取手形	18,992	19,706
売掛金	33,610	26,322
たな卸資産	5 2,759	5 826
前払費用	34,462	28,494
未収入金	3,235	2,969
繰延税金資産	22,880	-
その他	60,784	28,095
貸倒引当金	338	342
流動資産合計	688,907	400,496
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 3,037,994	1 1,743,251
減価償却累計額	2,342,994	1,362,395
建物（純額）	695,000	380,856
構築物	2,045	2,000
減価償却累計額	1,950	1,981
構築物（純額）	95	18
機械及び装置	10,318	6,200
減価償却累計額	3,995	1,498
機械及び装置（純額）	6,323	4,701
車両運搬具	5,640	5,640
減価償却累計額	4,657	5,054
車両運搬具（純額）	983	585
工具、器具及び備品	227,792	135,830
減価償却累計額	175,894	102,969
工具、器具及び備品（純額）	51,898	32,861
土地	1, 4 3,820,715	1, 4 3,768,205
リース資産	43,635	-
減価償却累計額	13,818	-
リース資産（純額）	29,817	-
有形固定資産合計	4,604,831	4,187,229
無形固定資産		
借地権	22,460	13,460
商標権	3,530	3,581
ソフトウェア	673	513
リース資産	8,559	6,657
電話加入権	4,007	4,007
無形固定資産合計	39,229	28,219

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	534,050	532,140
関係会社株式	134,224	134,224
関係会社長期貸付金	564,814	411,524
敷金及び保証金	² 644,160	² 604,140
その他	88,974	60,615
貸倒引当金	400,740	268,832
投資その他の資産合計	1,565,482	1,473,811
固定資産合計	6,209,542	5,689,261
資産合計	6,898,449	6,089,757
負債の部		
流動負債		
買掛金	78,067	58,433
1年内返済予定の長期借入金	¹ 391,364	¹ 401,360
リース債務	10,629	1,902
未払金	54,417	49,705
未払法人税等	3,650	5,636
未払消費税等	4,140	4,350
未払費用	12,294	12,733
前受金	56,706	40,125
預り金	9,180	6,743
賞与引当金	10,585	7,422
流動負債合計	631,032	588,413
固定負債		
長期借入金	¹ 966,843	¹ 615,483
リース債務	27,747	4,755
退職給付引当金	47,024	38,898
役員退職慰労引当金	18,648	18,648
資産除去債務	-	3,988
長期預り敷金	² 602,874	² 544,767
再評価に係る繰延税金負債	⁴ 1,397,455	⁴ 1,438,098
固定負債合計	3,060,591	2,664,639
負債合計	3,691,623	3,253,053

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,004,500	1,004,500
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	80,912	247,133
利益剰余金合計	80,912	247,133
自己株式	6,949	7,088
株主資本合計	1,078,463	750,278
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	910	2,202
土地再評価差額金	4 2,129,273	4 2,088,628
評価・換算差額等合計	2,128,363	2,086,426
純資産合計	3,206,826	2,836,704
負債純資産合計	6,898,449	6,089,757

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
映画興行事業売上高	2 426,780	2 382,898
スポーツ・レジャー事業売上高	2 225,079	2 211,228
不動産事業売上高	1 746,004	1 474,287
その他の事業売上高	2 87,580	2 90,600
売上高合計	1,485,443	1,159,015
売上原価		
映画興行事業売上原価	2 437,858	2 413,386
スポーツ・レジャー事業売上原価	2 270,252	2 252,951
不動産事業売上原価	1 232,685	1 144,257
その他の事業売上原価	2 71,186	2 79,024
売上原価合計	1,011,981	889,619
売上総利益	473,462	269,395
販売費及び一般管理費		
役員報酬	86,728	88,544
給料及び手当	34,025	34,566
租税公課	7,179	8,821
賞与引当金繰入額	10,585	3,582
地代家賃	64,153	62,356
法定福利費	15,460	16,264
支払手数料	25,084	36,183
減価償却費	7,973	7,730
交際費	10,289	5,078
その他	61,824	58,010
販売費及び一般管理費合計	323,300	321,135
営業利益又は営業損失()	150,162	51,740
営業外収益		
受取利息	1 20,131	1 15,521
受取配当金	929	3,725
投資有価証券割当益	-	3,986
その他	1,064	880
営業外収益合計	22,124	24,114
営業外費用		
支払利息	52,769	38,982
その他	27	20
営業外費用合計	52,796	39,002
経常利益又は経常損失()	119,490	66,628

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3 95,299	3 131,903
受取保険金	5,874	2,937
その他	4 1,000	183
特別利益合計	102,173	135,024
特別損失		
固定資産除却損	5 1,247	5 111,213
投資有価証券評価損	2,000	-
減損損失	6 47,261	6 234,837
特別退職金	-	5,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2,901
前期損益修正損	-	7 12,439
社葬費用	10,953	-
環境対策費	8 13,936	-
その他	-	9 3,519
特別損失合計	75,397	369,911
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	146,266	301,515
法人税、住民税及び事業税	3,650	3,650
法人税等調整額	20,224	22,879
法人税等合計	23,874	26,529
当期純利益又は当期純損失 ()	122,392	328,045

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 映画興行事業売上原価					
1 写真料		192,013		167,283	
2 人件費		84,476		92,106	
3 諸経費		161,369		153,996	
計		437,858	43.3	413,386	46.5
2 スポーツ・レジャー事業売上原価					
1 人件費		88,947		86,405	
2 諸経費		181,305		166,545	
計		270,252	26.7	252,951	28.4
3 不動産事業売上原価					
1 保守管理費		7,576		3,151	
2 減価償却費		38,547		27,281	
3 諸経費		186,562		113,824	
計		232,685	23.0	144,257	16.2
5 その他の事業売上原価					
1 人件費		3,170		3,080	
2 商品仕入原価		61,634		69,484	
3 諸経費		6,382		6,459	
計		71,186	7.0	79,024	8.9
合計		1,011,981	100.0	889,619	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,004,500	1,004,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,004,500	1,004,500
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	41,480	80,912
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	122,392	328,045
当期変動額合計	122,392	328,045
当期末残高	80,912	247,133
利益剰余金合計		
前期末残高	41,480	80,912
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	122,392	328,045
当期変動額合計	122,392	328,045
当期末残高	80,912	247,133
自己株式		
前期末残高	6,635	6,949
当期変動額		
自己株式の取得	314	139
当期変動額合計	314	139
当期末残高	6,949	7,088
株主資本合計		
前期末残高	956,385	1,078,463
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	122,392	328,045
自己株式の取得	314	139
当期変動額合計	122,078	328,184
当期末残高	1,078,463	750,278

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,747	910
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,837	1,293
当期変動額合計	1,837	1,293
当期末残高	910	2,202
土地再評価差額金		
前期末残高	2,129,273	2,129,273
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	40,644
当期変動額合計	-	40,644
当期末残高	2,129,273	2,088,628
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,126,526	2,128,363
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,837	41,937
当期変動額合計	1,837	41,937
当期末残高	2,128,363	2,086,426
純資産合計		
前期末残高	3,082,911	3,206,826
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	122,392	328,045
自己株式の取得	314	139
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,837	41,937
当期変動額合計	123,915	370,122
当期末残高	3,206,826	2,836,704

【継続企業の前提に関する注記】

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部 純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法 により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、匿名組合契約に基づ く特別目的会社への出資 (金融商品取引法第2条第 2項により有価証券とみな されるもの)については、 特別目的会社の損益の純額 に対する持分相当額を取り 込む方法</p>	<p>子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	<p>通常の販売目的で有するたな卸資産 商品及び貯蔵品 最終仕入原価法 (収益性の低下による簿価切 下げの方法)</p>	<p>通常の販売目的で有するたな卸資産 商品及び貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く) 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法 に規定する方法と同一の基準によっ ております。</p> <p>その他の有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数については、法人税 法に規定する方法と同一の基準に よっております。</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法 に規定する方法と同一の基準によっ ております。</p> <p>(3)リース資産(所有権移転外ファイナ ンス・リース取引に係るリース資産) リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零として算定する定額法によっ ております。なお、リース取引会計基 準の改正適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引に ついては、引き続き通常の賃貸借取 引に係る方法に準じた会計処理に よっております。</p>	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く) 同左</p> <p>その他の有形固定資産(リース資産を 除く) 同左</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3)リース資産(所有権移転外ファイナ ンス・リース取引に係るリース資産) 同左</p>

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(当事業年度末時点の自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法)に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため「役員退職慰労金規程」に基づく当事業年度末における基準額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息 (3)ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 (4)ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。	(1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジの有効性評価の方法 同左
6 特別目的会社を利用した不動産事業に関する会計処理	不動産事業に係る匿名組合契約に基づき特別目的会社に出資しておりますが、当該拠出金は貸借対照表上、匿名組合財産の持分割合相当額を「投資有価証券」に計上しております。匿名組合から分配された損益については、「売上高」に計上するとともに同額を「投資有価証券」に加減し、営業者からの出資金の払戻しについては「投資有価証券」を減額させております。	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	同左

【財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(1)「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業損失、経常損失はそれぞれ472千円増加し、税引前当期純損失は3,373千円増加しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 495,824千円 土地 3,762,683千円 担保付債務は次のとおりであります。 長期借入金 1,193,207千円 (うち1年以内返済予定の長期借入金 331,364千円)</p>	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 291,353千円 土地 3,710,173千円 担保付債務は次のとおりであります。 長期借入金 861,843千円 (うち1年以内返済予定の長期借入金 331,364千円)</p>
<p>2 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。 長期預り敷金 411,300千円</p>	<p>2 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。 敷金及び保証金 580,000千円 長期預り敷金 411,300千円 計 991,300千円</p>
<p>3 偶発債務 下記の関係会社の金融機関からの借入に対し保証 をしております。 株野和ビル 450,000千円 計 450,000千円</p>	<p>3 偶発債務 下記の関係会社の金融機関からの借入に対し保証 をしております。 株野和ビル 452,000千円 計 452,000千円</p>
<p>4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年法律第34 号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改 正する法律」(平成11年法律第24号)に基づき、事 業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税 金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として 負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した 金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に 計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月 31日、公布政令第119号)第2条第4号に定める、地 価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地 価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を 算定するために国税庁長官が定めて公表した方法 により算定した価額に合理的な調整を行って算定 する方法により算出しております。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の 期末における時価と 再評価後の帳簿価額 との差額 再評価を行った土地の 期末における時価が再 評価後の帳簿価額を上 回っているため記載し ておりません。</p>	<p>4 同左</p>
<p>5 たな卸資産の内訳は次の通りであります。 商品 2,594千円 貯蔵品 165千円</p>	<p>5 たな卸資産の内訳は次の通りであります。 商品 670千円 貯蔵品 156千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																														
<p>1 各項目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">160,356千円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">67,596千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">19,623千円</td> </tr> </table> <p>2 商品売上65,625千円が含まれております。 なお商品原価は43,153千円であります。</p> <p>3 貸倒引当金戻入額は、子会社貸付金に対する貸倒引当金の戻入額であります。</p> <p>4 その他の特別利益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事業税還付税額等</td> <td style="text-align: right;">271千円</td> </tr> <tr> <td>収用補償金</td> <td style="text-align: right;">729千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,247千円</td> </tr> </table>	売上高	160,356千円	売上原価	67,596千円	受取利息	19,623千円	事業税還付税額等	271千円	収用補償金	729千円	合計	1,000千円	工具、器具及び備品	1,247千円	<p>1 各項目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">163,247千円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">67,596千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">15,369千円</td> </tr> </table> <p>2 商品売上56,889千円が含まれております。 なお商品原価は37,719千円であります。</p> <p>3 貸倒引当金戻入額は、子会社貸付金に対する貸倒引当金の戻入額であります。</p> <p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">83,083千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">205千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,833千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">21,090千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">111,213千円</td> </tr> </table>	売上高	163,247千円	売上原価	67,596千円	受取利息	15,369千円	建物	83,083千円	機械及び装置	205千円	工具、器具及び備品	6,833千円	リース資産	21,090千円	合計	111,213千円
売上高	160,356千円																														
売上原価	67,596千円																														
受取利息	19,623千円																														
事業税還付税額等	271千円																														
収用補償金	729千円																														
合計	1,000千円																														
工具、器具及び備品	1,247千円																														
売上高	163,247千円																														
売上原価	67,596千円																														
受取利息	15,369千円																														
建物	83,083千円																														
機械及び装置	205千円																														
工具、器具及び備品	6,833千円																														
リース資産	21,090千円																														
合計	111,213千円																														

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。				6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。			
名称及び場所	用途	種類	減損損失額(千円)	名称及び場所	用途	種類	減損損失額(千円)
トラスコハーバースビル(東京都港区)	オフィスビル	建物附属設備	46,514	甲府武蔵野シネマ・ファイブ(山梨県甲府市)	映画館	建物	169,008
		工具、器具及び備品	747			構築物	44
						工具、器具及び備品	4,246
						土地	52,509
		合計	47,261	清里寮(山梨県北杜市)	保養所	建物	29
						借地権	9,000
				合計			234,837
資産のグルーピングの方法 当社は減損損失を認識するにあたり、個々の事業所及び賃貸資産をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、また、遊休資産については個別物件単位によりグルーピングしております。本社資産につきましては共用資産としてグルーピングしております。 減損損失の認識に至った経緯 当該ビルは当社が一括で借り受け、テナントを募って賃貸に供している転貸物件であります。平成22年5月31日に賃貸借契約を解約することが確定しているため、当該ビルの投下固定資産につき経済的使用年数に対する将来キャッシュ・フローの予測値を測定したところ、減損損失を認識するに至りました。 回収可能価額の算定方法 正味売却価額により測定しております。当該固定資産は除却予定であるため、処分価額を0円として算定しております。				資産のグルーピングの方法 当社は減損損失を認識するにあたり、個々の事業所及び賃貸資産をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、また、遊休資産については個別物件単位によりグルーピングしております。本社資産につきましては共用資産としてグルーピングしております。 減損損失の認識に至った経緯 甲府武蔵野シネマ・ファイブ及び清里寮につきましては、閉鎖に伴い帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識するに至りました。 回収可能価額の算定方法 正味売却価額により測定しております。甲府武蔵野シネマ・ファイブにつきましては鑑定評価額を合理的に調整した価額により算定しております。清里寮につきましては、回収可能価額を0円として算定しております。			
8 環境対策費はアスベスト除去費用であります。				7 前期損益修正損は、過年度前受金の修正によるものであります。			
				9 特別損失の「その他」の内訳は次の通りであります。			
				係争和解金 2,000千円 その他 1,519千円 合計 3,519千円			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	25,767	1,820		27,587

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,820株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	27,587	978		28,565

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 978株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																						
<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る注記 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、器具及び備品 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,674</td> <td style="text-align: right;">1,674</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">872</td> <td style="text-align: right;">872</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">802</td> <td style="text-align: right;">802</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">335千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">467千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">802千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">407千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">407千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	1,674	1,674	減価償却累計額相当額	872	872	期末残高相当額	802	802	1年以内		335千円	1年超		467千円	合計		802千円	支払リース料		407千円	減価償却費相当額		407千円	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る注記 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、器具及び備品 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,674</td> <td style="text-align: right;">1,674</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,207</td> <td style="text-align: right;">1,207</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">466</td> <td style="text-align: right;">466</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">334千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">131千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">466千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">334千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">334千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	1,674	1,674	減価償却累計額相当額	1,207	1,207	期末残高相当額	466	466	1年以内		334千円	1年超		131千円	合計		466千円	支払リース料		334千円	減価償却費相当額		334千円
	工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)																																																					
取得価額相当額	1,674	1,674																																																					
減価償却累計額相当額	872	872																																																					
期末残高相当額	802	802																																																					
1年以内		335千円																																																					
1年超		467千円																																																					
合計		802千円																																																					
支払リース料		407千円																																																					
減価償却費相当額		407千円																																																					
	工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)																																																					
取得価額相当額	1,674	1,674																																																					
減価償却累計額相当額	1,207	1,207																																																					
期末残高相当額	466	466																																																					
1年以内		334千円																																																					
1年超		131千円																																																					
合計		466千円																																																					
支払リース料		334千円																																																					
減価償却費相当額		334千円																																																					
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 (借主側) リース資産の内容 ・有形固定資産 スポーツ・レジャー事業部門におけるフィットネスクラブのマシンジム一式(工具、器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 ソフトウェア(会計システム)であります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。</p>	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 (借主側) リース資産の内容 ・無形固定資産 ソフトウェア(会計システム)であります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。</p>																																																						

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	114,224
(2) 関連会社株式	20,000
計	134,224

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	114,224
(2) 関連会社株式	20,000
計	134,224

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	税務上の繰越欠損金 107,948千円	繰延税金資産	関係会社株式評価損 167,947千円
	未払事業税 1,160千円		貸倒に係る損失 121,679千円
	減損損失 25,159千円		減損損失 98,541千円
	賞与引当金 4,185千円		税務上の繰越欠損金 67,220千円
	その他の投資評価損 40,677千円		投資有価証券評価損 56,703千円
	投資有価証券評価損 55,101千円		固定資産除却損 35,164千円
	退職給付引当金 18,593千円		退職給付引当金 15,827千円
	関係会社株式評価損 163,201千円		その他の投資評価損 15,330千円
	貸倒に係る損失 161,128千円		賞与引当金 3,020千円
	その他 8,179千円		その他 12,327千円
	繰延税金資産計 585,331千円		繰延税金資産計 593,763千円
	評価性引当金 562,451千円		評価性引当金 593,763千円
繰延税金資産の純額	22,880千円	繰延税金資産の純額	千円
再評価に係る繰延税金負債	事業用土地再評価差額 1,397,455千円	再評価に係る繰延税金負債	事業用土地再評価差額 1,438,098千円
(注)1.当連結会計年度における繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。 流動資産 - 繰延税金資産 22,880千円		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率 (調整項目)	39.54%	税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	
交際費等損金に算入されない項目	5.69%		
評価性引当金	35.66%		
その他	6.75%		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.32%		
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		3 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率を前連結会計年度の39.54%から40.69%に変更しております。この税率変更により、再評価に係る繰延税金負債が40,644千円増加し、土地再評価差額金が40,644千円減少しております。	

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	306.22円	1株当たり純資産額	270.90円
1株当たり当期純利益金額	11.69円	1株当たり当期純損失金額	31.33円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式がないため記載 していません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式がないため記載 していません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,206,826	2,836,704
普通株式に係る純資産額(千円)	3,206,826	2,836,704
普通株式の発行済株式数(株)	10,500,000	10,500,000
普通株式の自己株式数(株)	27,587	28,565
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	10,472,413	10,471,435

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は損益計算書上の当 期純損失() (千円)	122,392	328,045
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当 期純損失() (千円)	122,392	328,045
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	10,472,516	10,472,292

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)ティ・ジョイ	2,000	100,000
甲府中央まちづくり(株)	88	4,400
松竹(株)	2,000	1,202
東急レクリエーション(株)	2,500	1,217
(株)高島屋	2,000	1,062
(株)三越伊勢丹ホールディングス	697	522
計	9,285	108,403

【その他】

種類及び銘柄	投資口数(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
匿名組合出資金		416,556
(有)エムアール・インベストメンツ 投資信託	10,274,324	7,179
グローバル債券ファンド		
計	10,274,324	423,736

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	3,037,994	2,057	1,296,799(169,038)	1,743,251	1,362,395	64,078	380,856
構築物	2,045		44 (44)	2,000	1,981	31	18
機械及び装置	10,318		4,117	6,200	1,498	1,414	4,701
車両運搬具	5,640			5,640	5,054	397	585
工具、器具及び備品	227,792	240	92,201(4,246)	135,830	102,969	8,197	32,861
土地	3,820,715		52,509 (52,509)	3,768,205			3,768,205
リース資産	43,635		43,635			8,727	
有形固定資産計	7,148,139	2,297	1,489,307(225,837)	5,661,128	1,473,898	82,846	4,187,229
無形固定資産							
借地権	22,460		9,000 (9,000)	13,460			13,460
商標権	7,245	811		8,058	4,476	759	3,581
ソフトウェア	6,858		6,060	797	283	159	513
リース資産	9,510			9,510	2,853	1,902	6,657
電話加入権	4,007			4,007			4,007
無形固定資産計	50,080	811	15,060(9,000)	35,833	7,613	2,820	28,219
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期減少額のうち、()内は内書で減損損失の計上額であります。

2 当期増減の主な内容

なお、下表の減少額のうち()内は内書で減損損失の計上額であります。(単位：千円)

減少	建物	コナミスポーツクラブ自由が丘	658,656
		甲府武蔵野シネマ・ファイブ	169,008 (169,008)
		インドヨガ学園自由が丘	54,703
	工具、器具及び備品	コナミスポーツクラブ自由が丘	19,577
		インドヨガ学園自由が丘	5,523
		甲府武蔵野シネマ・ファイブ	4,246 (4,246)
	土地	甲府武蔵野シネマ・ファイブ	52,509 (52,509)
	リース資産(有形)	コナミスポーツクラブ自由が丘	43,635
	借地権	本社(清里寮)	9,000 (9,000)
	ソフトウェア	本社(会計システム)	6,060

3 当期償却額の配賦(有形固定資産)

売上原価	78,010千円
一般管理費	4,836千円
計	82,846千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	401,078	23		131,927	269,174
賞与引当金	10,585	7,422	10,584		7,422
役員退職慰労引当金	18,648				18,648

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は主に貸付をしている関係会社の財務内容改善による引当率の変更および貸付金の回収による戻入によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

() 資産の部

1 現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金 (注) 1	2,387
預金の種類	
当座預金 (注) 2	238,430
普通預金 (注) 2	53,605
計	292,036
合計	294,423

(注) 1 手許小口現金及び釣銭
 2 みずほ銀行新宿支店他

2 受取手形

a 取引先別内訳

内訳	金額(千円)
(株)小泉	19,706
合計	19,706

(注) 商品売上代金

b 期日別内訳

摘要	平成23年 4月	5月	6月	7月	合計
受取手形(千円)	4,548	5,460	3,730	5,966	19,706

3 売掛金

内訳	金額(千円)
(株)小泉 (注) 1	9,752
(株)メイジャー (注) 2	7,810
フェイス・トゥ・フェイス(株) (注) 2	1,744
(株)ファントムフィルム (注) 2	1,634
キンブレコード(株) (注) 2	1,270
その他	4,112
合計	26,322

(注) 1 商品売上代金
 2 前売券未精算分

売掛金の回収及び滞留状況

期首残高A (千円)	当期発生高B (千円)	当期回収高C (千円)	当期末残高D (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
33,610	159,763	167,050	26,322	86.38	68.46

$$\text{回収率} = \frac{C}{A + B} \times 100$$

$$\text{滞留日数} = \frac{A + D}{2} \div \frac{B}{365}$$

(注) 消費税の会計処理は税抜方式を採用していますが上記当期発生額は消費税が含まれています。

4 たな卸資産

品名	金額(千円)
映画館グッズ等	530
マクミランアリス・キャラクターグッズ等	296
合計	826

5 関係会社長期貸付金

内訳	金額(千円)
自由ヶ丘土地興業(株)	233,000
(株)寄居武蔵野自動車教習所	168,824
湯村観光(株)	9,700
合計	411,524

(注) 上記貸付金に対して、合計で239,298千円の貸倒引当金を個別に計上しております。

6 差入保証金及び敷金

内訳	金額(千円)
自由ヶ丘土地興業(株) (注) 1	580,000
(有)エムアール・インベストメンツ(注) 2	21,000
ワーナーエンターテイメントジャパン(株) (注) 3	2,000
その他	1,140
合計	604,140

- (注) 1 自由ヶ丘ミュージービル入居敷金
 2 武蔵野ビル入居敷金
 3 映画保証金

() 負債の部

1 買掛金

内訳	金額(千円)
ギャガ(株) (注) 1	11,521
ブロードメディア・スタジオ(株) (注) 1	10,791
(株)大和バルブ (注) 2	6,846
パラマウントジャパン(株) (注) 1	4,660
キングレコード(株) (注)1	3,888
その他	20,724
合計	58,433

(注) 1 映画料
 2 商品仕入代

2 未払金

内訳	金額(千円)
芙蓉総合リース(注) 1	21,614
(株)丸誠 (注) 2	8,697
自由ヶ丘土地興業(株) (注) 2	2,535
ビクターアークス(株) (注) 3	2,194
その他	14,663
合計	49,705

(注) 1 コナミススポーツクラブ自由が丘 マシンリース解約における残債等
 2 ビル管理料
 3 映写機保守料

3 前受金

内訳	金額(千円)
(株)高島屋 (注) 1	19,389
(株)野和ビル (注) 2	12,919
(株)寄居武蔵野自動車教習所 (注) 3	4,150
その他	3,666
合計	40,125

- (注) 1 大宮ビル家賃
 2 東京都新宿区新宿3 - 37 - 12貸地料
 3 埼玉県大里郡寄居町地代

4 1年以内返済予定の長期借入金

内訳	金額(千円)
みずほ銀行新宿支店 (注)	188,000
三菱東京UFJ銀行新宿支社 (注)	69,996
りそな銀行新宿支店 (注)	50,040
横浜銀行新宿支店 (注)	50,004
日本政策金融公庫新宿支店 (注)	43,320
合計	401,360

- (注) 長期運転資金

5 長期借入金(1年以内返済予定の金額を除く)

内訳	金額(千円)
横浜銀行新宿支店(注)	195,809
りそな銀行新宿支店(注)	195,590
みずほ銀行新宿支店(注)	99,000
三菱東京UFJ銀行新宿支社(注)	85,004
日本政策金融公庫新宿支店(注)	40,080
合計	615,483

(注) 長期運転資金

6 長期預り敷金

内訳	金額(千円)
(株)野和ビル(注)1	411,300
(株)高島屋(注)2	110,796
ライフサポート(株)(注)3	22,000
その他	671
合計	544,767

(注) 1 東京都新宿区新宿3-37-12貸地
 2 大宮ビル入居敷金
 3 自由ヶ丘ミュービル入居敷金

7 再評価に係る繰延税金負債

科目の内容については、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項(貸借対照表関係) 4」に示したとおりであります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで																										
定時株主総会	6月中																										
基準日	3月31日																										
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日																										
1単元の株式数	1,000株																										
単元未満株式の買取り																											
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部																										
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社																										
取次所																											
買取手数料	無料																										
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.musashino-k.co.jp/																										
株主に対する特典	<p>株主優待方法</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>基準株数</th> <th colspan="2">映画優待券</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>半年毎</td> <td>12枚</td> </tr> <tr> <td>2,000 "</td> <td>"</td> <td>24枚</td> </tr> <tr> <td>3,000 "</td> <td>"</td> <td>36枚</td> </tr> <tr> <td>5,000 "</td> <td>"</td> <td>個人通用パス</td> </tr> <tr> <td>8,000 "</td> <td>"</td> <td>同伴1名通用パス</td> </tr> <tr> <td>10,000 "</td> <td>"</td> <td>同伴2名通用パス</td> </tr> </tbody> </table> <p>株主優待券は年2回(6月下旬、12月上旬)発行致します。</p> <p>株主優待券通用劇場</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>所在地</th> <th>劇場名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 新宿区</td> <td>新宿武蔵野館1・2・3</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)本券1枚で1名通用</p>		基準株数	映画優待券		1,000株以上	半年毎	12枚	2,000 "	"	24枚	3,000 "	"	36枚	5,000 "	"	個人通用パス	8,000 "	"	同伴1名通用パス	10,000 "	"	同伴2名通用パス	所在地	劇場名	東京都 新宿区	新宿武蔵野館1・2・3
基準株数	映画優待券																										
1,000株以上	半年毎	12枚																									
2,000 "	"	24枚																									
3,000 "	"	36枚																									
5,000 "	"	個人通用パス																									
8,000 "	"	同伴1名通用パス																									
10,000 "	"	同伴2名通用パス																									
所在地	劇場名																										
東京都 新宿区	新宿武蔵野館1・2・3																										

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類、 確認書	事業年度 (第139期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月30日 関東財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書	事業年度 (第139期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月30日 関東財務局長に提出。
(3)	四半期報告書 及び確認書	第1四半期 (第140期)	自 平成22年4月1日	平成22年8月12日
			至 平成22年6月30日	関東財務局長に提出。
			自 平成22年7月1日	平成22年11月15日
(4)	臨時報告書	第2四半期 (第140期)	自 平成22年9月30日	関東財務局長に提出。
			至 平成22年12月31日	平成23年2月14日
			自 平成22年10月1日	関東財務局長に提出。
			至 平成22年12月31日	
		企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第9号の2（株主総会における議決権行使の結果） の規定に基づくもの。		平成22年7月1日 関東財務局長に提出。
		企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第12号及び第19号（重要な災害（特別損失）の発 生）の規定に基づくもの。		平成23年5月16日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

武蔵野興業株式会社
取締役会 御中

作成日 平成22年 6月21日

八重洲監査法人

代表社員 公認会計士 武田 勇 蔵 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 齋藤 勉 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている武蔵野興業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、武蔵野興業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、武蔵野興業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、武蔵野興業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

武蔵野興業株式会社
取締役会御中

作成日 平成23年6月21日

八重洲監査法人

代表社員 公認会計士 武田 勇 蔵 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 齋藤 勉 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている武蔵野興業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、武蔵野興業株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、武蔵野興業株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、武蔵野興業株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

武蔵野興業株式会社
取締役会 御中

作成日 平成22年 6月21日

八重洲監査法人

代表社員 公認会計士 武田 勇 蔵 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 齋藤 勉 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている武蔵野興業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第139期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、武蔵野興業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

武蔵野興業株式会社
取締役会御中

作成日 平成23年6月21日

八重洲監査法人

代表社員 公認会計士 武田 勇 蔵 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 齋藤 勉 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている武蔵野興業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第140期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、武蔵野興業株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。